

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年1月30日
【事業年度】	第62期（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）
【会社名】	日本ケーブル・システム株式会社
【英訳名】	NIPPON CABLE SYSTEM INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 寺浦 實
【本店の所在の場所】	兵庫県宝塚市栄町一丁目12番28号
【電話番号】	(0797) 85 - 2500 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 徳弘 勝昭
【最寄りの連絡場所】	兵庫県宝塚市栄町一丁目12番28号
【電話番号】	(0797) 85 - 2500 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 徳弘 勝昭
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
売上高 (千円)	74,199,381	87,597,486	94,608,566	101,065,692	102,134,199
経常損益 (千円)	5,619,500	6,901,356	6,488,591	8,194,568	6,607,658
当期純損益 (千円)	3,307,455	4,454,452	3,535,645	4,656,476	4,078,664
純資産額 (千円)	51,774,574	55,447,445	55,943,300	64,023,034	71,681,336
総資産額 (千円)	73,899,604	78,763,588	80,082,540	93,888,210	104,041,731
1株当り純資産額 (円)	1,354.80	1,451.75	1,464.50	1,676.63	1,877.85
1株当り当期純損益金額 (円)	86.55	116.58	91.52	120.64	105.90
潜在株式調整後1株当り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.1	70.4	69.9	68.2	68.9
自己資本利益率 (%)	6.6	8.3	6.3	7.8	6.0
株価収益率 (倍)	12.13	10.29	13.99	12.10	15.85
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,531,461	3,574,695	5,495,967	10,477,528	4,120,768
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,301,250	7,648,990	2,637,550	3,915,929	4,729,218
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	238,443	650,230	749,494	719,105	856,343
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	17,436,120	14,170,419	16,931,495	22,507,539	21,996,789
従業員数 (人)	4,870	5,163	5,892	6,150	6,547

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 潜在株式調整後1株当り当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第60期連結会計年度より、1株当り純資産額及び1株当り当期純損益金額の算定に当っては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
売上高 (千円)	44,184,132	47,575,648	50,634,063	53,097,596	55,134,353
経常損益 (千円)	3,620,182	3,970,430	4,433,528	5,577,266	4,184,570
当期純損益 (千円)	2,319,424	2,322,961	2,853,793	3,350,956	2,359,828
資本金 (千円)	5,657,056	5,657,056	5,657,056	5,657,056	5,657,056
発行済株式総数 (株)	38,216,759	38,216,759	38,216,759	38,216,759	38,216,759
純資産額 (千円)	44,037,344	45,722,781	48,043,444	55,306,873	58,985,348
総資産額 (千円)	57,369,715	58,386,244	60,289,133	72,409,932	76,516,349
1株当り純資産額 (円)	1,152.34	1,197.13	1,257.66	1,447.69	1,544.53
1株当り配当額(内1株当り中間配当額) (円)	11.00 (5.50)	11.50 (5.50)	13.00 (6.00)	15.00 (7.00)	22.00 (8.00)
1株当り当期純損益金額 (円)	60.69	60.80	73.78	86.51	60.93
潜在株式調整後1株当り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.8	78.3	79.7	76.4	77.1
自己資本利益率 (%)	5.6	5.2	6.1	6.5	4.1
株価収益率 (倍)	17.30	19.74	17.35	16.88	27.56
配当性向 (%)	18.1	18.9	17.4	17.1	36.1
従業員数 (人)	952	985	996	1,015	1,001

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 潜在株式調整後1株当り当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第60期事業年度より、1株当り純資産額及び1株当り当期純損益金額の算定に当っては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

- (1) 当社（旧社名 宝塚ケーブル株式会社）は、日本ケーブル・システム株式会社の株式額面変更のため、昭和49年5月1日を合併期日として、同社を吸収合併し、同社の資産・負債、権利・義務の一切を引継ぎ、商号を同日付けで、日本ケーブル・システム株式会社に変更いたしました。合併期日前の当社は、休業状態にあり、合併後において、被合併会社の営業活動を全面的に承継いたしました。従って、実質上の存続会社は、被合併会社である日本ケーブル・システム株式会社でありますから、会社の沿革については、昭和49年5月1日までは、実質上の存続会社について記載いたします。
- (2) 実質上の存続会社である、旧日本ケーブル・システム株式会社は、昭和24年1月から、宝塚索道株式会社としてコントロールケーブルの生産販売を行っており、昭和37年4月に東洋機械金属株式会社と合併、翌昭和38年11月に同社から営業権を譲受し、分離独立したものであります。

昭和38年11月	東洋機械金属株式会社の宝塚索道製作所（現在の当社本社工場）及び三田工場並びに附帯設備と、東京、名古屋及び広島営業所を譲受し、コントロールケーブルの製造販売を目的として、資本金1億円をもって、兵庫県宝塚市に宝塚索道株式会社を設立し、営業を開始いたしました。
昭和45年6月	柏原工場新設。 新製品HI-LEX（ブッシュ・プルケーブル）の製造、販売開始。
昭和46年7月	商号を日本ケーブル・システム株式会社に変更。
昭和47年11月	大韓民国慶尚南道馬山市に韓国TSK株式会社を設立（100.0%出資子会社）。
昭和49年5月	株式額面変更のため、宝塚ケーブル株式会社に吸収合併、商号を日本ケーブル・システム株式会社に變更。 柏原工場土地取得のため、寺浦不動産株式会社を吸収合併。
昭和50年4月	米国ミシガン州バトルクリーク市にHI-LEX CORPORATIONを設立（100.0%出資子会社）。
昭和52年6月	資本金6億円に増資、大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和53年11月	インドネシアに合弁会社P.T.LIPPO TSK (INDONESIA) LTD. を設立。
昭和56年4月	三ヶ日工場新設。
昭和56年11月	タイのTHAI STEEL CABLE(TSK)CO.,LTD.（現 THAI STEEL CABLE PUBLIC COMPANY LIMITED）に資本参加並びに技術援助契約。
昭和57年3月	新製品ミッションチェンジケーブルの製造、販売開始。
昭和58年9月	新製品ウインドレギュレータの製造、販売開始。
昭和60年7月	宇都宮技術センター新設。
昭和60年11月	出石ケーブル株式会社（100.0%出資子会社）設立。
昭和63年2月	大韓民国の大同ケーブル産業株式会社（現 株式会社大同システム）に資本参加。
昭和63年12月	インドネシアに合弁会社P.T.HILEX PARTS COMPANY LTD. を設立。
平成元年2月	株式会社林スプリング製作所の株式を取得し、株式会社日本ケーブル・システム埼玉（現在100.0%出資子会社）に社名変更。
平成元年5月	米国ミシガン州リッチフィールド市にHI-LEX CORPORATIONの100.0%出資子会社として、HI-LEX CONTROLS INC. を設立。 三田西工場新設。
平成元年6月	株式会社日本ケーブル・システム島根（100.0%出資子会社）設立。
平成2年7月	HI-LEX CONTROLS INC.の株式を取得（100.0%出資子会社）。
平成3年11月	関東TSK株式会社の株式を取得（58.9%出資子会社）。
平成4年11月	米国ミシガン州バトルクリーク市にTSK of AMERICA INC. を設立（100.0%出資子会社）。
平成4年12月	TSK of AMERICA INC. に他の米国子会社2社（HI-LEX CORPORATION及びHI-LEX CONTROLS INC.）の全株式を譲渡。
平成5年11月	メキシコケタラコ州ケタラコ市にHI-LEX MEXICANA,S.A.DE C.V. を設立（100.0%出資子会社）。
平成7年5月	中華人民共和国四川省重慶市に合弁会社重慶利時徳拉索有限公司（現重慶利時徳控制拉索系統有限公司）を設立。
平成10年10月	QS 9000認証取得。

平成10年11月	インドハルヤナ州に合弁会社MACHINO TSK NIPPON CABLE PRIVATE LTD.を設立（60.0%出資子会社）。
平成11年3月	ベトナムハイフォン市に合弁会社HI-LEX VIETNAM CO.,LTD.を設立（現在91.7%出資子会社）。
平成12年5月	英国ウェールズ州にHI-LEX CABLE SYSTEM CO.,LTD.を設立（100.0%出資子会社）。
平成12年10月	合弁会社P.T.LIPPO TSK(INDONESIA)LTD.（現 PT. HI-LEX INDONESIA）及びP.T.HILEX PARTS COMPANY LTD.（現 PT. HI-LEX PARTS INDONESIA）の株式を追加取得（それぞれ100.0%及び65.7%出資子会社）。
平成13年1月	合弁会社重慶利時徳拉索有限公司（現 重慶利時徳控制拉索系統有限公司）の出資の追加取得（53.0%出資子会社）。
平成13年6月	I S O 14001認証取得。
平成13年11月	重慶利時徳控制拉索系統有限公司が中華人民共和国広東省深圳市の深圳利時徳拉索系統有限公司に出資（75.0%出資子会社）。
平成14年2月	合弁会社MACHINO TSK NIPPON CABLE PRIVATE LTD.（現 HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.）の株式を追加取得（100.0%出資子会社）。
平成14年2月	メキシコケレタロ州ケレタロ市に合弁会社ALPHA HI-LEX,S.A.DE C.V.を設立。
平成14年8月	中華人民共和国広東省広州市に重慶利時徳控制拉索系統有限公司及びTSK of AMERICA INC.が、広州利時徳控制拉索有限公司を設立（各々70.0%、30.0%出資子会社）。
平成14年9月	中華人民共和国重慶市に重慶利時徳控制拉索系統有限公司が重慶利時徳汽車部件有限公司を設立（100.0%出資子会社）。
平成15年1月	中華人民共和国山東省煙台市に煙台利時徳拉索系統有限公司を設立（100.0%出資子会社）。
平成15年7月	大韓民国仁川広域市に大同ハイレックス株式会社を設立（64.7%出資子会社）。
平成17年6月	THAI STEEL CABLE PUBLIC COMPANY LIMITEDがタイ証券取引所に上場。

（参考）

形式上の存続会社である宝塚ケーブル株式会社の沿革は、つぎのとおりであります。

昭和21年11月	資本金18万円で東京都中央区に設立（商号 時田産業株式会社）。
昭和48年9月	商号を宝塚ケーブル株式会社に変更、本店を兵庫県宝塚市栄町に移転。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、21社の子会社及び6社の関連会社により構成されており、その主な事業は、二・四輪用、産業機器用、住宅機器用、船舶用等の遠隔操作のコントロールケーブル及び付属品の製造並びに販売であり、コントロールケーブル生産のための専用機の開発、製造並びに販売も行っております。なお、設計及び研究開発は、当社が中心となって行っており、子会社及び関連会社の統括機能を有しております。

（コントロールケーブル）

国内におきましては、当社、国内子会社及び国内関連会社が製品を製造し、当社が販売を行っております。海外におきましては、HI-LEX CORPORATION（米国）をはじめとする各子会社及び関連会社が製造並びに販売を行っております。

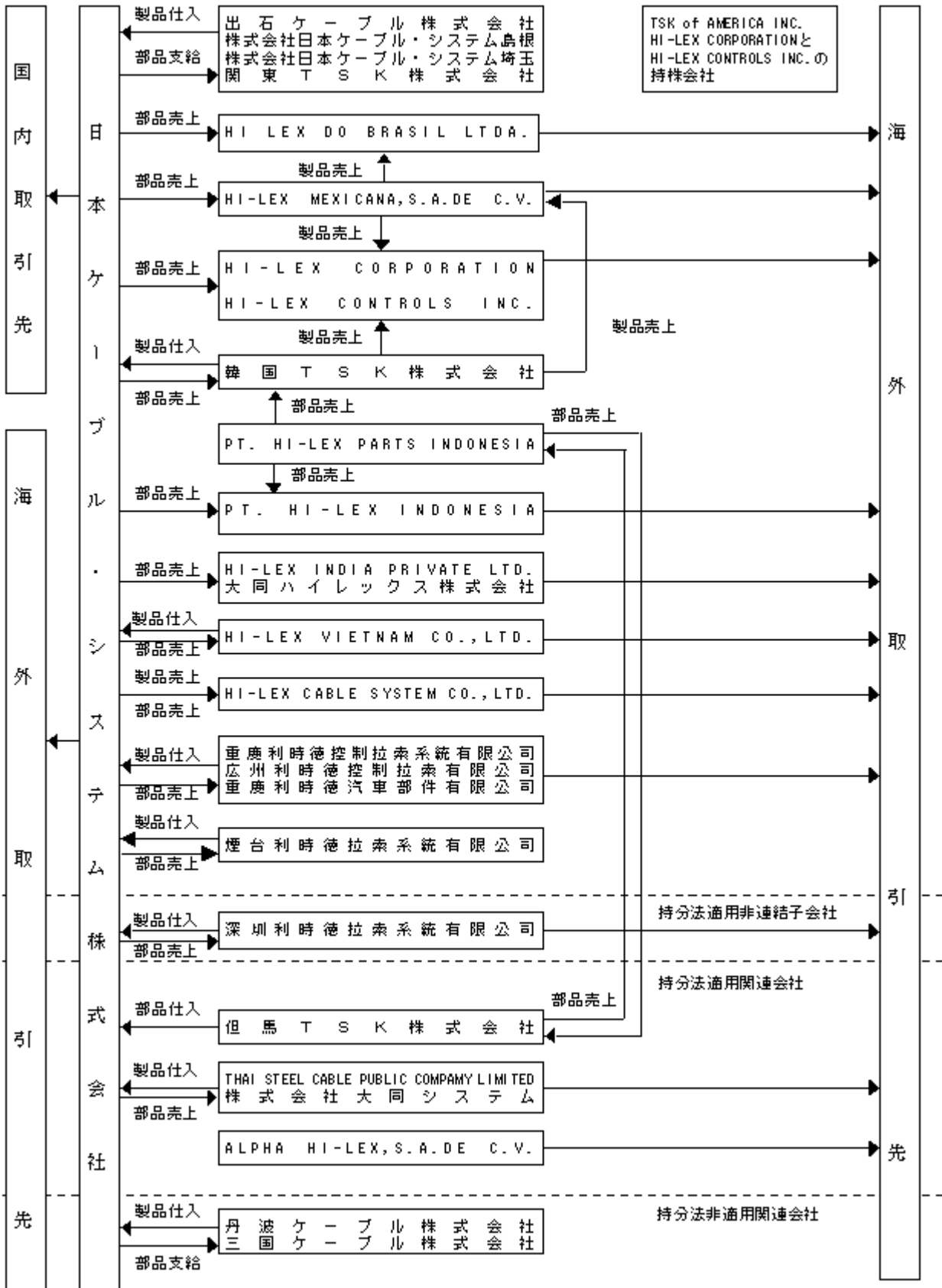
（ウインドレギュレータ他）

国内におきましては、当社、株式会社日本ケーブル・システム島根及び株式会社日本ケーブル・システム埼玉が製品を製造し、当社が販売を行っております。海外におきましては、HI-LEX CONTROLS INC.（米国）、HI-LEX MEXICANA,S.A.DE C.V.（メキシコ）、重慶利時徳控制拉索系統有限公司（中国）、HI-LEX CABLE SYSTEM CO.,LTD.（英国）及び大同ハイレックス株式会社（韓国）が製造並びに販売を行っております。

[系統図]

日本ケーブル・システム株式会社を中心とした系統図及び主要な取引は次のとおりであります。

連結子会社



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
韓国TSK株式会社	大韓民国慶尚南道馬山市	4,077,525 千ウォン	コントロールケーブル	100.0	当社が販売する一部製品の仕入先であります。 役員の兼任等...有
出石ケーブル株式会社	兵庫県豊岡市出石町	200,000千円	コントロールケーブル	100.0	当社が販売する一部製品の仕入先であります。 役員の兼任等...有
株式会社日本ケーブル・システム埼玉 1	埼玉県本庄市	131,850千円	コントロールケーブル及びウインドレギュレータ他	100.0	当社が販売する一部製品の仕入先であります。 役員の兼任等...有
株式会社日本ケーブル・システム島根 1	島根県浜田市	450,000千円	コントロールケーブル及びウインドレギュレータ他	100.0	当社が販売する一部製品の仕入先であります。 役員の兼任等...有
関東TSK株式会社	千葉県茂原市	96,000千円	コントロールケーブル	58.9	当社が販売する一部製品の仕入先であります。 役員の兼任等...有
TSK of AMERICA INC. 1	米国ミシガン州バトルクリーク市	14,600 千米ドル	持株会社	100.0	米国子会社2社の持株会社であります。 役員の兼任等...有
HI-LEX CORPORATION 1,2	米国ミシガン州バトルクリーク市	26,240 千米ドル	コントロールケーブル	100.0 (100.0)	米国における当社製品の現地生産及び販売を行っております。 なお、金融機関からの借入に対して債務保証をしております。 役員の兼任等...有
HI-LEX CONTROLS INC. 2	米国ミシガン州リッチフィールド市	3,000千米ドル	ウインドレギュレータ他	100.0 (100.0)	米国における当社製品の現地生産及び販売を行っております。 役員の兼任等...有
HI-LEX MEXICANA, S.A. DE C.V. 1	メキシコケタロ州ケタロ市	187,628千ペソ	コントロールケーブル及びウインドレギュレータ他	100.0	米州における当社製品の現地生産及び販売を行っております。 なお、当社が資金援助をしております。 役員の兼任等...有
HI-LEX INDIA PRIVATE LTD. 1	インドハルヤナ州グルガオン	315,000 千インドルピー	コントロールケーブル	100.0	インドにおける当社製品の現地生産及び販売を行っております。 なお、金融機関からの借入に対して債務保証をしております。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
HI-LEX VIETNAM CO.,LTD. 1	ベトナムハイフ オン市	8,400千米ドル	コントロールケー ブル	91.7	ベトナムにおける当社製 品の現地生産及び販売を 行っております。 なお、金融機関からの借 入に対して当社が債務保 証をしております。 役員の兼任等...有
PT. HI-LEX INDONESIA	インドネシアジ ヤカルタ市	1,157,000 千インドネシア ルピア	コントロールケー ブル	100.0	インドネシアにおける当 社製品の現地生産及び販 売を行っております。 なお、金融機関からの借 入に対して当社が債務保 証をしております。 役員の兼任等...有
PT. HI-LEX PARTS INDONESIA	インドネシアジ ヤカルタ市	7,738,761 千インドネシア ルピア	コントロールケー ブル	65.7 (5.0)	当社が販売する製品の一 部部品の仕入先でありま す。 役員の兼任等...有
HI-LEX CABLE SYSTEM CO.,LTD. 1	英国ウェールズ 州ポータルボ ット市	4,571千ポンド	コントロールケー ブル及びウインド レギュレータ他	100.0	英国における当社製品の 現地生産及び販売を行っ ております。 なお、当社が資金援助を しており、金融機関から の借入に対して債務保証 をしております。 役員の兼任等...有
重慶利時徳控制拉索 系統有限公司 1	中華人民共和国 重慶市	54,440千元	コントロールケー ブル及びウインド レギュレータ他	53.0	中国における当社製品の 現地生産及び販売を行っ ております。 役員の兼任等...有
広州利時徳控制拉索 有限公司 5	中華人民共和国 広東省広州市	17,381千元	コントロールケー ブル及びウインド レギュレータ他	100.0 (100.0)	中国における当社製品の 現地生産及び販売を行っ ております。 役員の兼任等...有
重慶利時徳汽車部件 有限公司 5	中華人民共和国 重慶市	17,381千元	コントロールケー ブル	100.0 (100.0)	中国における当社製品の 現地生産及び販売を行っ ております。 役員の兼任等...無
HI LEX DO BRASIL LTDA.	ブラジルサンパ ウロ州カンピナ ス市	1,096千リアル	コントロールケー ブル及びウインド レギュレータ他	100.0 (100.0)	ブラジルにおける当社製 品の販売を行っておりま す。 役員の兼任等...無
煙台利時徳拉索系統 有限公司 1	中華人民共和国 山東省煙台市	66,216千元	ウインドレギュレ ータ他	100.0	当社が販売する一部製品 の仕入先となります。 役員の兼任等...有
大同ハイレックス株 式会社 1	大韓民国仁川広 域市	17,000,000 千ウォン	ウインドレギュレ ータ他	64.7	韓国における当社製品の 現地生産及び販売を行っ ております。 役員の兼任等...有

(3)持分法適用非連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
深圳利時徳拉索系統 有限公司	中華人民共和國 広東省深圳市	8,530千元	コントロールケー ブル	75.0 (75.0)	中国における当社製品の 現地生産及び販売を行っ ております。 役員の兼任等...無

(4)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
但馬TSK株式会社	兵庫県豊岡市出 石町	56,000千円	コントロールケー ブル	49.6	当社が販売する製品の 一部部品の仕入先でありま す。 役員の兼任等...有
THAI STEEL CABLE PUBLIC COMPANY LIMITED 6	タイバンコク市	259,800 千バーツ	コントロールケー ブル及びウインド レギュレータ他	26.9	タイにおける当社製品の 現地生産及び販売と当社 が販売する一部製品の仕 入先であります。 役員の兼任等...有
株式会社 大同システム	大韓民国仁川広 域市	2,700,000 千ウォン	コントロールケー ブル	30.4	韓国における当社製品の 現地生産及び販売と当社 が販売する一部製品の仕 入先であります。 役員の兼任等...有
ALPHA HI-LEX, S.A. DE C.V.	メキシコケタ ロ州ケタロ市	112,905千ペソ	ウインドレギュレ ータ他	49.0	米州における自動車用ド アハンドル、ウインドレ ギュレータ用ハンドルの 現地生産及び販売を行っ ております。 なお、金融機関からの借 入に対して債務保証をし ております。 役員の兼任等...有

(注) 1. 議決権所有割合の欄の()内は、間接所有で内数。

2. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

3. 1は特定子会社に該当しております。

4. 上記のうち、有価証券届出書または有価証券報告書の提出会社に該当するものはありません。

5. 広州利時徳控制拉索有限公司及び重慶利時徳汽車部件有限公司は、従来、持分法適用会社でありましたが、連結財務諸表に与える影響から判断して、当連結会計年度より連結子会社となりました。

6. THAI STEEL CABLE(TSK)CO.,LTD.(タイバンコク市)は、社名をTHAI STEEL CABLE PUBLIC COMPANY LIMITEDに変更いたしました。また、平成17年6月23日にタイ証券取引所に上場いたしました。

7. 2 HI-LEX CORPORATION及びHI-LEX CONTROLS INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常損益 (千円)	当期純損益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
HI-LEX CORPORATION	10,377,562	120,230	162,134	1,823,056	4,911,934
HI-LEX CONTROLS INC.	23,259,507	645,057	600,081	7,935,721	11,571,476

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年10月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
コントロールケーブル	3,923
ウインドレギュレータ他	1,312
全社（共通）	1,312
合計	6,547

（注）従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年10月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,001	38.0	13.8	5,377

（注）1．従業員数は、就業人員数であります。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本ケーブル・システム労働組合と称し、国内連結子会社（一部を除く）はJ A M（産業別労働組合ジェイ・エイ・エム）に加盟しております。

なお、労使間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、原油高、先進国の不動産ブームなど様々な問題を抱えながらも米国の底堅い成長の持続、中国、東南アジア諸国の高成長を背景に堅調に推移しました。国内におきましては、原油、鋼材など素材・原材料の価格上昇の中、企業収益の改善、設備投資の増加、雇用・所得環境の改善を受けた個人消費の持ち直しなどから景気は踊り場を脱し、緩やかな回復過程にありました。

当社グループの主たる事業分野であります自動車業界におきましては、日本では個人消費の持ち直しと輸出に支えられ生産台数は比較的好調で昨年度を上回り1,067万台（前年同期比1.9%増）となりました。海外市場におきましては、米国では自動車生産台数1,198万台（同0.7%増）とほぼ前年並みに推移し、中国では一時期の伸びはないものの増産傾向が続いております。

このような経営環境の下、当社グループの当連結会計年度における業績は、米州におきまして主要取引先の販売不振から低調でありました。しかしながら、当社の売上高の伸びとアジア各社の拡販活動の結果、売上高は1,021億3千4百万円（前年同期比1.1%増）となりました。特に当連結会計年度に連結対象といたしました広州利時徳控制拉索有限公司（中国）、好調な市場拡大により売上高を伸長したPT. HI-LEX INDONESIA（インドネシア）及びHI-LEX INDIA PRIVATE LTD.（インド）が貢献いたしました。営業利益につきましては、世界的な原油価格の高騰、鉄鋼材・素材価格の上昇並びにHI-LEX CONTROLS INC.（米国）の利益幅の圧縮等により52億4千7百万円（同25.3%減）となりました。経常利益は、為替差益の増加等により66億7百万円となりましたが、前年同期比19.4%減少いたしました。当期純利益は、当社の退職金制度改定による特別損失3億5千4百万円を計上し、40億7千8百万円（同12.4%減）となりました。

設備投資につきましては、主として各拠点の機械装置及び工具器具備品の新設及び更新で総額38億9千4百万円を実施いたしました。これらに要しました資金は、主に自己資金を充当しております。

（所在地別セグメント）

ア 日本

日本におきましては主要な取引先への販売は増加し、売上高は551億4千1百万円（前年同期比3.8%増）となりました。しかしながら、原油価格並びに鉄鋼材等素材価格の高騰と品質関連費用の計上により営業利益は26億1百万円（同28.9%減）となりました。

イ 米州

米州地域におきましては北米主要自動車メーカーの業績悪化による影響で各社の販売が伸び悩み、売上高は375億2千3百万円（同6.9%減）となりました。営業利益は操業度の低下並びに材料価格の上昇の影響を受けたことにより、12億1百万円（同35.3%減）となりました。

ウ アジア

アジア地域におきましては、中国にて新たに2社が連結会社となったこと、インド及びインドネシアでの販売が増加したこと、大同ハイレックス株式会社（韓国）の販売増加等により、売上高は180億9千万円（同33.7%増）となりました。営業利益におきましては、新規連結2社が利益を計上したものの重慶利時徳控制拉索系統有限公司（中国）が品質対策費用を計上し、大同ハイレックス株式会社（韓国）が利益に貢献したものの韓国T S K株式会社（韓国）において材料価格の上昇により費用が増大したことから、営業利益は13億7千6百万円（同6.1%増）にとどまりました。

エ その他の地域

英国におきましては、取引先への販売が伸びず、売上高は31億7千1百万円（同1.5%減）となり、工場拡張に伴う減価償却費と労務費を吸収できず、さらに材料価格の上昇の影響を受けたことにより、1億4千万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、厳しい価格競争の下、北米主要自動車メーカーの業績悪化が米州を中心とした海外子会社業績に影響したものの、税金等調整前当期純利益が64億3千5百万円得られたこと等により、営業活動によるキャッシュ・フロー41億2千万円を得ることができました。一方、米国子会社を中心とした設備投資を行い、有形固定資産の取得に伴う支出39億4千8百万円等により投資活動によるキャッシュ・フローが減少し、配当金の支払による支出6億1千万円等により財務活動によるキャッシュ・フローが減少した結果、当連結会計年度には、219億9千6百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ63億5千6百万円（同60.7%）減少し、41億2千万円となりました。これは主に資金が、税金等調整前当期純利益64億3千5百万円と減価償却費32億3千2百万円により増加しましたが、法人税等の支払額32億4千6百万円により減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ8億1千3百万円（同20.8%）増加し、47億2千9百万円となりました。これは主に資金が、有形固定資産の売却による収入4億5千8百万円により増加しましたが、有形固定資産の取得による支出39億4千8百万円並びに投資有価証券の取得による支出15億1百万円により減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ1億3千7百万円（同19.1%）増加し、8億5千6百万円となりました。これは主に資金が、短期借入金の純増減額の増加2億9千7百万円により増加しましたが、長期借入金の返済による支出5億3千8百万円並びに配当金の支払額支出6億1千万円により減少したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
コントロールケーブル	58,715,872	106.4
ウインドレギュレータ他	44,772,073	94.1
合計	103,487,945	100.7

（注）1．金額は、販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は主として自動車部品業界で活動し、取引先である自動車業界、大手の自動車メーカーの生産ラインに同調して、製品の製造・販売を行っております。大手自動車メーカーより約3ヶ月前に予約的発注指示をうけ、その発注量の確定指示は、平均すると1ヶ月前であります。また、グループでの生産効率を高めるため、長期受注予測に基づき一部見込み生産を行っております。

当連結会計年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
コントロールケーブル	58,433,186	106.7	4,989,880	106.4
ウインドレギュレータ他	43,788,708	93.4	3,849,971	94.8
合計	102,221,894	100.6	8,839,851	101.0

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
コントロールケーブル	58,134,527	106.4
ウインドレギュレータ他	43,999,671	94.8
合計	102,134,199	101.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
本田技研工業株式会社	23,830,318	23.6	30,313,162	29.7
GENERAL MOTORS CORPORATION	14,307,042	14.2	11,469,955	11.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、「この仕事を通じて社会に貢献すること」、「この仕事を通じて立派な社会人を育てること」という創業者の理想を企業理念・企業文化として継承しながら、「日本の優良企業」から「世界の一流企業」への飛躍を図ることを日本ケーブル・システムのグループとしての命題と考え、世界で活躍できるプロフェッショナルを育成し、優れた技術と人材を通じて地球社会に貢献することを目指しております。

また、経営信条に「良品・安価・即納」を掲げる当社グループでは、「イノベーションQCD」（品質・コスト・納期に革新を起こす体質改善活動）やVA・VE活動、ISO14001など様々な活動に取り組み、グループとしての品質向上とコスト削減を図る努力と社会貢献を一貫して続けております。当社グループにおきましては経営信条とともに、社訓に「信義誠実」「和衷協力」「不撓不屈」「業務奉仕」を掲げ、経営信条を実践する上で、社会倫理、社会規範を遵守する人を育成しております。そのようにして獲得した社会と顧客の信頼を基に、企業収益をあげ、社会に還元することが当社の社会的使命であると位置付けております。

当社は、以前より成果配分方式を採用し、その中で株主、顧客、従業員、社会（税金）の共存共栄を念頭に企業活動を行ってまいりました。

(2) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げに関しましては、当社株式の株式市場での流通活性化及び個人投資家の増加を図ることを目的とし、すでに「1 単元 1,000株」を「1 単元 100株」に変更し、大阪証券取引所における売買単位も変更されております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

長年培ったケーブルの製造技術とケーブルを使ったコントロールシステムの商品開発力は当社の最大の強みであります。近年、お客様のニーズはケーブル単品といったシングルパーツからシステム製品やモジュール化された製品へと変化しております。ケーブルの需要が完全になくなってしまおうとは考えにくいですが、お客様に対し、魅力的で有用なシステム製品を提案できなければ、中長期的に当社の業容は縮小していく可能性もあります。

加えて、お客様の価格低減への要請は引続き厳しく、そうした中で競合他社との競争も激しさを増しております。特に、ケーブル単品、ウインドレギュレータについては、品質や機能だけで決定的な競争優位性を確立することが難しくなっており、価格競争力を維持・強化できるだけのコストダウンをさらに推進することが大きな課題となっております。

さらに、企業活動のグローバル化が進展する中、お客様の海外での調達ニーズはますます強まっているほか、ライバル企業の海外進出も進んでいます。世界中どこでも、お客様に対し、ニーズを満たす製品を、競争力のある価格で、適時に供給できる体制を構築することが極めて重要となっております。また、グローバルな開発、生産体制を構築し世界最適調達・生産を実現することは、当社グループが製品の品質を保ちつつコストダウンを進め競争力を強化するためにも不可欠です。

このような事業環境を踏まえ、当社グループは中長期的な経営ビジョンとして以下の2つを掲げております。

・ケーブルで培った技術を活かし、コントロールシステムを中心とした創造性豊かなシステム製品企業としてお客様の満足と企業価値の向上を実現いたします。

・グローバルな開発、購買、生産、販売体制を確立・強化し、No.1の品質・価格・技術で世界シェア拡大を目指します。

このビジョンの達成のために次の4点を基本戦略としております。

・開発力の強化

創造性豊かなシステム製品企業へとステップアップするために、開発体制・組織の再編、整備、電子制御装置やソフトウェアなど分野毎に必要な人員を計画的に増強してまいります。

・価格競争力の強化

CAPSと呼ばれる生産方法改善運動を通じて、生産性の向上、生産コスト低減に取り組むほか、VA、VEの推進により原価の低減を図ってまいります。また、世界最適調達を実現することにより資材購買価格の低減を追及します。

・グローバル展開

拡大が見込まれる、アジア、東欧・ロシアなど新興市場での展開を推進するとともに、日、米、欧の成熟市場においては、各拠点のより効率的な運営体制の実現を図ってまいります。

・品質の確保・向上

不良品を流出させない仕組みを、組織的、科学的に構築、徹底することにより、お客様の信頼を獲得し競争力の強化を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化

当社グループは、主として自動車部品業界で活動し、取引先であります国内及び海外の主要自動車関連メーカーの生産ラインに同調して、製品の製造並びに販売を行っております。自動車関連メーカーは製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受ける可能性があるため、日本はもとより、主要な市場である米州並びにアジアにおける景気、及びそれに伴う需要の変動、あるいは、当社グループ製品の装着率によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動の影響

当社グループは、全世界で幅広く生産、販売活動を行っていることから、当社グループの業績及び財務状況は為替相場の変動によって大きな影響を受けてきております。このため、短期的には一部先物為替予約による、為替リスクヘッジを実施するとともに、中長期的には、世界各地域での原材料、部品の調達体制の整備を進めておりますが、現在のところ、リスクを完全に回避することは困難であり、為替相場の急激な変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の価格変動

当社グループの製品の主要原材料である鋼材及び樹脂の購入価格は、国内及び海外の市況並びに為替相場の変動の影響を受けます。それにより予期せぬ異常な変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術革新

自動車業界では部品の電子化・電動化が進む方向にあり、今後中長期的には、自動車1台当りに使用されるコントロールケーブルの本数が減少する可能性があります。当社グループでは、このようなケーブルレス化の動きに対応した新製品の開発・商品化に取り組んでおりますが、今後の技術革新が急速に進展した場合、当社グループが新製品の分野でもコントロールケーブルと同様の高い競争力を維持できるかについては、不確定であります。

(5) 知的財産

当社グループは、自社が製造並びに販売する製品に関する特許及び意匠・商標を保有し、もしくは権利を取得しております。これらの知的財産は、当社の事業拡大において過去・現在・将来にわたり重要性は変わりません。このような知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、また違法に侵害されることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質保証

当社グループは品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかしながら、全ての製品に欠陥が無く将来に損失が発生しないという保証はありません。欠陥の内容によっては多額の追加コストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それにより当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外進出に存在するリスク

当社グループは海外（主に米州及びアジア）においても事業活動を行っており、その重要性は高まる傾向にあります。これらの海外進出には以下のようなリスクが考えられます。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

人材の採用と確保の難しさ

ストライキ等の労働争議

テロ、戦争及びその他の要因による社会的混乱

(8) 地震等の自然災害に係わる影響

当社グループでは、生産を維持するため、計画的に工場はじめ各施設の保守、点検に努めておりますが、地震、風水害などで予想を超える災害が発生した場合には、これら施設に甚大な損害が生じ、それにより当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 投資有価証券の時価変動

当社グループは、主として営業上の取引関係維持・強化のため、取引先の株式会社を中心に当連結会計年度において投資有価証券を保有しておりますが、平成13年10月期から金融商品に係る会計基準の適用により、株式相場等の時価変動の影響を受けております。なお、その他有価証券で時価のあるものについて、時価が取得原価に比べて著しく下落した場合、回復の可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしております。それにより当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発は、主に当社の研究開発グループ、医療用具グループ、システム設計グループ及びHI-LEX CONTROLS INC.のテクニカルセンターが担当し、新素材、新技術、新製品の開発を中心に行っております。また、研究開発の大部分は各事業部門に共通するものであるため、研究開発費を事業部門別に区分することができません。なお、当連結会計年度における研究開発費は、総額で8億5千2百万円であります。

当社グループは、エンジニアリング会社として更に研究開発体制の強化拡充を図り、ユーザーニーズの多様化・高級化に対応し、自動車関連業界のみならず住宅設備用品及び医療用製品等に永年にわたって培った技術を応用すべく活動しております。

新素材の研究開発活動におきましては、昨今の材料高騰を受け、高性能でコストダウンできる事、環境面では、有害物質を含まない事を前提に実施しており、特に環境面におきましては、今後の法規制に対応できる目処をつけております。

新技術におきましては、異形インナー、新構造ギヤードワイヤー等の開発を行ってまいりました。

新製品といたしましては、電動リフトゲート、新型車イス固定装置、分岐分割式シートケーブル、下端ドライブウインドレギュレータを製品化したしております。

医療関係におきましては、コントロールケーブルで有している金属、プラスチック両方の微細加工技術を生かし、腹部、頭部など微細血管治療に用いられるマイクロカテーテル、ガイドワイヤーを開発、製品化したしております。また産学共同で進めている開発テーマが新エネルギー産業技術総合開発機構（NEDO）の助成事業に採択となり、医療面で多大な貢献が期待できるとの評価をいただいております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、得意先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

退職給付引当金

退職給付費用および債務は、数理計算上使用される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率や年金資産の期待運用収益率等の多くの見積りが存在します。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、法改正や採用する退職給付制度の変更がある場合、過年度における数理差異の累計は将来期間において償却されるため、将来の退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度の売上高が前連結会計年度に比べ1.1%増加の1,021億3千4百万円、経常利益が19.4%減少の66億7百万円、当期純利益が12.4%減少の40億7千8百万円となりました。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

売上高の分析

当連結会計年度の売上高は1,021億3千4百万円ですが、これを事業の部門別に見ますと、コントロールケーブルは前連結会計年度に比べ6.4%増加の581億3千4百万円となり、ウインドレギュレータ他は、5.2%減少の439億9千9百万円となりました。

コントロールケーブルの売上高が増加しました要因は、当連結会計年度に連結対象といたしました広州利時徳控制拉索有限公司、並びに当社及び他の海外子会社において拡販が進んだことが主たる要因であります。ウインドレギュレータ他の売上高が減少しました要因は、米州におきまして主要取引先の販売不振により、海外子会社における売上高の減少が主たる要因であります。

営業利益の分析

世界的な原油価格の高騰、鉄鋼材・素材価格の上昇並びにHI-LEX CONTROLS INC.（米国）の利益幅の圧縮等により、営業利益は、前連結会計年度（70億2千5百万円）に比べ25.3%減少の52億4千7百万円となりました。

営業外損益の分析

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度（11億6千9百万円）に比べ増加し13億5千9百万円の収益（純額）となりました。これは、前連結会計年度に計上しました保険積立金返戻益（2億8千9百万円）がなくなりましたが、前連結会計年度の為替差損（9千8百万円）から為替差益（3億6千万円）に転じたこと等によります。

特別損益の分析

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度に発生しました災害損失（8千万円）がなくなりましたが、当社におきまして確定拠出年金移行損3億5千4百万円を計上した結果、1億7千1百万円の損失となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は219億9千6百万円となっており、前連結会計年度と比較して5億1千万円減少しております。これは主に「第2．事業の状況 1．業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

資金需要について

当連結会計年度におきまして海外における事業拡大に伴い、有形固定資産の取得として39億4千8百万円を支出しております。更なるグローバル化、新製品の開発・拡販が見込まれ、そのために必要な投資は、主に自己資金での充当を予定しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では「世界の一流企業」への飛躍を図ることを命題と考え、当連結会計年度は、主として各拠点の機械装置及び工具器具備品の新設及び更新で総額38億9千4百万円を実施いたしました。

コントロールケーブル部門の生産設備におきましては、生産拡大及び合理化のため、日本では6億7千2百万円を、米州では1億1千6百万円を、アジアでは3億5千万円を、欧州では2億2百万円の投資を行っております。

ウインドレギュレータ他部門の生産設備におきましては、生産能力増強のため米州では11億5千1百万円を、アジア（主として中国及び韓国）では3億2千万円の投資を行っております。

当連結会計年度に完成した主要な設備としましては、HI-LEX CONTROLS INC.（米国）の工場等があります。

所要資金については、主に自己資金を充当しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成17年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	建設仮勘 定	工具器具 備品	合計	
宝塚工場 (兵庫県宝塚市)	コントロール ケーブル	生産設備	109,445	48,216	22,432 (2,843) [2,076]	39,286	1,999	221,381	64
三田工場 (兵庫県三田市)	コントロール ケーブル及び ウインドレギ ュレータ他	生産設備	12,299	149,470	33,740 (9,730)	21,479	9,816	226,805	82
三田西工場 (兵庫県三田市)	コントロール ケーブル	生産設備	183,599	221,675	697,298 (19,262)	-	50,178	1,152,753	71
柏原工場 (兵庫県丹波市)	コントロール ケーブル及び ウインドレギ ュレータ他	生産設備	185,611	1,048,231	150,902 (51,973)	129,424	160,251	1,674,422	318
三ヶ日工場 (静岡県浜松市)	コントロール ケーブル	生産設備	132,807	259,629	292,943 (17,628)	15,922	4,944	706,247	111
本社 (兵庫県宝塚市)	全社管理業 務・販売業 務	事務所及び研 究施設	560,909	24,006	10,786 (1,401) [1,274]	-	40,416	636,118	272
宇都宮技術センター (栃木県宇都宮市)	設計業務	事務所等	170,713	7,168	156,140 (4,305)	-	12,767	346,789	68

(2)国内子会社

平成17年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	工具器具 備品	合計	
出石ケーブル 株式会社	本社工場 (兵庫県豊岡 市)	コントロー ルケーブル	生産設備他	295,320	115,109	- (-) [8,900]	982	2,587	413,999	92
株式会社日本 ケーブル・シ ステム埼玉	本社工場 (埼玉県本庄 市)	コントロー ルケーブル 及びウイン ドレギュレ ータ他	生産設備他	140,567	257,671	56,084 (11,979)	9,042	11,913	475,279	119
株式会社日本 ケーブル・シ ステム島根	本社工場 (島根県浜田 市)	コントロー ルケーブル 及びウイン ドレギュレ ータ他	生産設備他	343,750	290,889	199,972 (22,541)	29,885	1,461	865,960	198
関東TSK株式 会社	本社工場 (千葉県茂原 市)	コントロー ルケーブル	生産設備他	261,043	85,725	349,789 (18,050) [5,209]	-	7,550	704,109	216

(3)在外子会社

平成17年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	工具器具 備品	合計	
韓国TSK株式 会社	本社工場 (大韓民国慶 尚南道馬山 市)	コントロー ルケーブル	生産設備他	312,367	154,393	- (-) [9,646]	-	5,199	471,960	238
HI-LEX CORPORATION	本社工場 (米国ミシガ ン州バトル クリーク市)	コントロー ルケーブル	生産設備他	303,056	850,280	9,844 (88,459)	10,230	88,666	1,262,079	409
HI-LEX CONTROLS INC.	本社工場 (米国ミシガ ン州リッチ フィールド市)	ウインドレ ギュレータ 他	生産設備他	1,410,552	2,450,594	176,769 (142,503)	753,336	195,614	4,986,868	730
HI-LEX MEXICANA,S. A.DE C.V.	本社工場 (メキシコケ レタロ州ケ レタロ市)	コントロー ルケーブル 及びウイン ドレギュレ ータ他	生産設備他	738,349	946,508	80,237 (60,000)	139,770	299,203	2,204,068	705
HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.	本社工場 (インドハル ヤナ州グル ガオン)	コントロー ルケーブル	生産設備他	184,624	309,006	35,409 (7,875)	63,987	3,106	596,134	226
HI-LEX VIETNAM CO.,LTD.	本社工場 (ベトナムハ イフォン市)	コントロー ルケーブル	生産設備他	189,991	298,416	- (-) [20,400]	2,789	1,628	492,825	183
PT. HI-LEX INDONESIA	本社工場 (インドネシ アジャカル タ市)	コントロー ルケーブル	生産設備他	160,390	118,364	596,290 (150,786)	-	28,792	903,838	436
HI-LEX CABLE SYSTEM CO.,LTD.	本社工場 (英国ウェー ルズ州ポー タルボット 市)	コントロー ルケーブル 及びウイン ドレギュレ ータ他	生産設備他	84,952	1,258,514	- (-) [8,705]	-	36,005	1,379,473	180

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	建設仮勘 定	工具器具 備品	合計	
重慶利時徳控制拉索系統有限公司	本社工場 (中華人民共和國重慶市)	コントロールケーブル及びウインドレギュレータ他	生産設備他	131,126	288,789	- (-) [12,569]	61,814	16,379	498,109	649
広州利時徳控制拉索系統有限公司	本社工場 (中華人民共和國広東省広州市)	コントロールケーブル及びウインドレギュレータ他	生産設備他	206,508	158,428	- (-) [25,000]	-	7,535	372,473	210
重慶利時徳汽車部件有限公司	本社工場 (中華人民共和國重慶市)	コントロールケーブル	生産設備他	70,342	176,127	- (-) [13,000]	74,114	2,359	322,943	302
煙台利時徳拉索系統有限公司	本社工場 (中華人民共和國山東省煙台市)	コントロールケーブル及びウインドレギュレータ他	生産設備他	176,683	278,955	- (-) [14,552]	-	25,774	481,413	85
大同ハイレックス株式会社	本社工場 (大韓民国仁川広域市)	ウインドレギュレータ他	生産設備他	238,222	235,286	330,618 (6,589)	249,074	107,013	1,160,215	229

- (注) 1. []内の数字は賃借中の土地面積を外数で表示しております。なお、年間賃借料は98,935千円であります。
2. 帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 上記のほか、主要なリース設備としてコンピューター関連事務機器(年間賃借料 43,728千円)があります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後3～5年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に当社及び連結子会社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、約46億7千万円であります。その所要資金については、主として自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、改修等の計画は、以下のとおりであります。

(1)新設

会社名 事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 柏原工場	兵庫県丹波市	コントロールケーブル及びウインドレギュレータ他	研究及び生産設備	150,000	17,490	自己資金	平成16年10月	平成18年5月	-
HI-LEX CONTROLS INC.	米国ミシガン州リッチフィールド市	ウインドレギュレータ他	生産設備	658,000	454,421	自己資金	平成16年7月	平成18年4月	-
大同ハイレックス株式会社	大韓民国仁川広域市	ウインドレギュレータ他	工場新設及び生産設備	600,000	54,208	自己資金	平成16年4月	平成18年12月	50%増加

(2)改修

経常的な設備の更新に伴う改修等を除き、生産能力に相当程度影響を及ぼす改修等の計画はありません。

(3)除却

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、生産能力に相当程度影響を及ぼす除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる。」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年1月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	38,216,759	38,216,759	大阪証券取引所 市場第二部	-
計	38,216,759	38,216,759	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年10月31日	372	38,216	169,123	5,657,056	168,862	7,105,469

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換(平成8年11月1日～平成9年10月31日)によるものであります。

(4)【所有者別状況】

平成17年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	16	90	57	1	2,502	2,691	-
所有株式数 (単元)	-	82,610	333	103,516	117,906	1	77,324	381,690	47,759
所有株式数の 割合(%)	-	21.64	0.09	27.12	30.89	0.00	20.26	100.00	-

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式3,300株は、「その他の法人」欄に33単元を含めて表示しております。

2. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の各欄には自己株式491単元及び55株がそれぞれ含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
寺浦興産株式会社	兵庫県宝塚市栄町一丁目12-28	6,769.0	17.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,855.4	4.85
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,692.6	4.42
エスエヌエフイー マック ジャパン アクティブ シェアホルダー ファンド エルピー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	中華人民共和国・香港特別行政区 (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	1,606.8	4.20
メロンバンクトリートリーク ライオンツオムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	1,602.6	4.19
財団法人寺浦奨学会	兵庫県宝塚市栄町一丁目12-28	1,554.0	4.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	1,399.6	3.66
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	889.6	2.32
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティージャスデック アカウント (常任代理人 株式会社東京三菱銀行カスタマイズ業務部)	米国・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	888.1	2.32
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1-1	850.2	2.22
計	-	19,108.1	49.99

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は信託業務にかかるものであります。

2. 財団法人寺浦奨学会は、創始者故寺浦留三郎がその私財を寄付することにより、高等学校以上の学生に対して、奨学金を給付し、人材の育成と教育の振興に寄与することを目的として設立した公益法人であります。

3. 株式会社東京三菱銀行は、平成18年1月1日に株式会社UFJ銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となりました。

4. シュロージャー投信投資顧問株式会社及びその関連会社から平成17年6月28日付で大量保有報告書(変更報告書)により、平成17年6月23日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シュロージャー投信投資顧問株式会社	3,391.0	8.87
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	930.0	2.43
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	817.0	2.14
シュロージャー・アンド・カンパニー・リミテッド	1.1	0.00
計	5,139.1	13.45

5. 株式会社MACアセットマネジメントから平成17年10月14日付で大量保有報告書(変更報告書)により、平成17年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社MACアセットマネジメント	1,988.2	5.20
計	1,988.2	5.20

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成17年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 32,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,087,500	380,875	-
単元未満株式	普通株式 47,759	-	-
発行済株式総数	38,216,759	-	-
総株主の議決権	-	380,875	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケーブル・システム株式会社	兵庫県宝塚市栄町一丁目12-28	49,100	-	49,100	0.12
(相互保有会社) 但馬TSK株式会社	兵庫県豊岡市出石町桐野1150	32,400	-	32,400	0.08
計	-	81,500	-	81,500	0.21

(7) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様にとっての収益性と今後の収益予想や将来の事業展開等を考慮し、長期的な安定配当を維持していくことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、企業体質の強化を図りながら、市場ニーズに応えるため製品開発、合理化設備及び海外市場開拓等に効果的に投資してまいりたいと思っております。

当期の配当金につきましては、世界的な競争激化、環境保全への対応、企業の社会的責任の拡大等、厳しい環境下にあります。株主への利益還元を図るため、期末配当金は1株当たり14円00銭（中間配当金と合わせて22円00銭）とし年間で7円00銭の増配といたしました。この結果、当期の配当性向は、36.1%となります。

（注）当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年6月17日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
最高（円）	1,300	1,299	1,280	1,630	2,010
最低（円）	870	940	1,000	1,020	1,260

（注） 株価は、大阪証券取引所市場第二部における市場相場を記載いたしました。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月	平成17年10月
最高（円）	1,571	1,460	1,540	1,604	1,730	2,010
最低（円）	1,299	1,300	1,340	1,495	1,570	1,650

（注） 株価は、大阪証券取引所市場第二部における市場相場を記載いたしました。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		寺浦 實	昭和13年2月27日生	昭和36年4月 株式会社小松製作所入社 昭和40年2月 当社入社 昭和43年12月 当社総務部長 昭和44年12月 当社取締役 昭和48年3月 当社常務取締役 昭和48年6月 当社専務取締役 昭和49年6月 当社代表取締役専務取締役 昭和51年6月 当社代表取締役副社長 昭和53年1月 当社代表取締役社長(現任) 昭和60年11月 出石ケーブル株式会社代表取締役社長 平成4年11月 TSK of AMERICA INC.代表取締役社長(現任) 平成13年6月 株式会社アルファ取締役(現任)	684.0
専務取締役	経理Gr担当兼情報システムGr担当兼国際Gr担当兼宝塚工場担当兼柏原工場担当兼CAPSGr担当	徳弘 勝昭	昭和17年2月16日生	昭和59年1月 大陸貿易株式会社入社 平成元年4月 当社入社 平成2年5月 当社営業2部長 平成5年1月 当社取締役 平成5年8月 HI-LEX CONTROLS INC.代表取締役社長 平成11年1月 当社常務取締役 平成17年1月 当社専務取締役(現任) 当社経理Gr担当兼情報システムGr担当兼国際Gr担当兼宝塚工場担当兼柏原工場担当(現任) 平成18年1月 当社CAPSGr担当(現任)	10.0
専務取締役	ケーブル設計Gr担当兼宇都宮技術センター担当兼研究開発Gr担当兼医療用具Gr担当	稲林 章	昭和17年10月8日生	昭和40年4月 東洋工業株式会社(現マツダ株式会社)入社 平成15年6月 西川ゴム工業株式会社 監査役(現任) 平成15年7月 当社入社 当社常務執行役員 当社品質保証Gr担当 平成15年9月 当社常務執行役員 当社品質保証Gr担当兼ケーブル設計担当Gr兼システム設計Gr担当兼技術管理Gr担当兼宇都宮技術センター担当 平成16年1月 当社常務取締役 平成17年1月 当社専務取締役(現任) 当社研究開発Gr担当兼医療用具Gr担当(現任) 平成18年1月 ケーブル設計Gr担当兼宇都宮技術センター担当(現任)	0.3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	資材調達Gr担当 兼生産企画Gr担当 兼原価企画Gr マネージャー	藤尾 文男	昭和17年7月21日生	昭和36年3月 当社入社 平成元年12月 当社技術管理部長 平成8年12月 当社資材部長 平成11年1月 当社取締役 平成13年1月 当社常務取締役(現任) 平成14年12月 当社資材調達Gr担当兼生産企画 Gr担当兼原価企画Grマネージャー(現任)	7.0
常務取締役	産業機器営業Gr 担当	神崎 英樹	昭和19年12月9日生	昭和43年3月 当社入社 平成3年12月 当社資材部長 平成8年12月 当社東京営業所長 平成9年1月 当社取締役 平成11年1月 当社営業部長 平成15年1月 当社常務取締役(現任) 当社国内営業Gr担当兼産業機器 営業Gr担当 平成18年1月 当社産業機器営業Gr担当(現 任)	3.0
取締役	北米事業統括	島 勝昭	昭和20年3月20日生	昭和44年3月 当社入社 平成11年1月 当社産業機器部長 平成11年12月 当社業務Grマネージャー 平成12年1月 当社取締役(現任) 平成14年1月 HI-LEX MEXICANA,S.A.DE C.V. 代表取締役社長 平成16年12月 当社北米事業統括(現任) HI-LEX CORPORATION 代表取締役社長(現任)	6.1
取締役	人事総務Grマネ ージャー	中野 充宏	昭和35年3月19日生	昭和58年4月 株式会社東京スタイル入社 昭和60年10月 当社入社 平成13年6月 当社業務Grマネージャー 平成15年1月 当社執行役員 当社人事総務Grマネージャー (現任) 平成16年1月 当社取締役(現任)	1.0
常勤監査役		小寺 啓之	昭和15年9月26日生	昭和38年4月 ヤンマーディーゼル株式会社入 社 昭和47年9月 当社入社 平成5年7月 株式会社日本ケーブル・システ ム島根工場次長 平成6年1月 当社常勤監査役(現任)	114.8
常勤監査役		星野 憲太郎	昭和25年4月27日生	昭和44年3月 当社入社 平成14年12月 当社情報システムGr研究企画職 平成15年1月 当社常勤監査役(現任)	1.0
監査役		井筒 亨	昭和8年5月13日生	昭和28年4月 大阪国税局採用 平成元年7月 国税庁長官官房監督官室長 平成2年6月 熊本国税局長 平成3年6月 同退官 平成3年11月 税理士登録 平成11年1月 当社監査役(現任)	1.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		吉竹 英之	昭和11年11月1日生	昭和30年4月 大阪国税局採用 平成6年7月 南税務署長就任 平成7年7月 同退官 平成7年9月 税理士登録 平成16年1月 当社監査役(現任)	1.0
計					829.2

- (注) 1. 監査役 小寺啓之、井筒 亨及び吉竹英之は「株式会社の監査役等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。
2. Grは、グループの略称であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で、関東TSK株式会社代表取締役社長 矢内良継、当社三田工場長 守屋喬夫、当社三ヶ日工場長 石田久男、当社品質保証Gr担当 長谷川龍彦、当社システム設計Grマネージャー兼技術管理Grマネージャー 佐伯重夫、当社国内営業Grマネージャー 宮垣逸郎、大同ハイレックス株式会社取締役副社長 平井彰一、HI-LEX CONTROLS INC. 代表取締役社長 村山拓土、当社経理Gr担当 清水純一及び当社生産技術Grマネージャー 角田聰史であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実に関しましては、「会社は誰のためにあるのか?」「経営のチェックは誰の手によって行われるべきか?」を考えながら、株主の皆様やお取引先、地域社会や従業員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築きつつ、健全かつ効率的な経営システムを構築することが課題と考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 株主総会

当社の決算期日は10月末日であり、定時株主総会は1月下旬に開催しております。したがって、いわゆる株主総会の集中開催による形骸化の影響はなく、土曜日に開催することを慣例とし、より株主の株主総会出席を容易ならしめ、株主総会本来の機能の確保に寄与するものと考えております。

(b) 取締役会

経営管理の意思決定機関として基本的に毎週土曜日に開催し、そのうち毎月1回を定例会と位置付けており取締役の審議により必要事項を決議することとしております。取締役は従業員または社外からその能力と適格性を判断のうえで登用し、企業統治の厳格性を高めていくこととしております。なお、開催の都度監査役の一部あるいは全員が出席のうえ業務の執行状況の把握に努めております。

(c) 政策委員会

当社における任意の機関ではありますが、一般に常務会・経営会議といわれるものであります。取締役会の円滑な運営、事前協議を目的として経営管理の一機関として基本的に毎週木曜日に開催しております。

(d) 監査役会

原則として毎月2回開催し、監査方針の決定、監査状況の報告、勧告事項の検討、改善状況の把握に努めております。監査機能の充実を図るため、常勤監査役2名の他、税理士2名を監査役として登用しております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

社外監査役のうち2名は税務等の専門家の観点から会社経営の状態、取締役の職務執行状況、商法並びに税法等諸法の遵守状況及び妥当性等を監査して頂いております。また、社外監査役と当会社との間に特別の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの実施状況

社長直属の独立機関として内部監査を実施する「内部監査室」を設置し、より良い経営管理と効率的で透明な経営体制を目指し活動しております。それによりまして監査役による取締役の職務執行状況及び会計処理等に係る適法性並びに妥当性の業務監査及び会計監査、公認会計士による財務諸表の適正性を目的とした会計監査人監査、内部監査室による商法・証券取引法にとどまらない内部統制の整備及び経営効率性の評価を含めた業務監査という三様の監査がそれぞれの立場で連携し、また牽制しながら実施できる体制としております。

公認会計士によります監査は、当社におきましては有恒監査法人とあずさ監査法人を選任し、海外子会社はKPMGを中心とした監査体制を展開しております。なお、あずさ監査法人は、日本におけるKPMGのメンバーファームであり、平成16年1月24日開催の第60期定時株主総会におきまして、会計監査人に選任し増員いたしました。なお、本10月期における監査体制は以下の通りであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

有恒監査法人

代表社員 業務執行社員 大掛 勝之（継続監査年数27年）

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員 目加田 雅洋

・会計監査業務に係る補助者の構成

有恒監査法人

公認会計士 4名

その他 1名

あずさ監査法人

公認会計士 4名

会計士補 13名

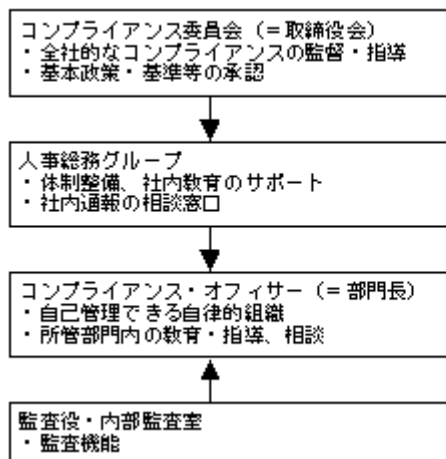
その他 4名

(2) リスク管理体制の整備の状況

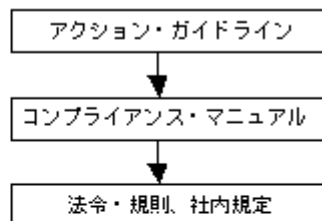
当社のリスク管理体制は、会社経営上予想される危険を未然に防ぐとともに、経営危機に遭遇した場合に的確な対応をとる事を目的とするため、「リスクマネジメントアクション・ガイドライン」を制定し、その下で規定と要領をそれぞれ設定しております。これらは、倫理的なルール及び行動規範を明確にする事により、当社の事業に対する社会の信頼を維持向上させるとともに、人為的原因で起こりうる会社経営上のリスクを未然に回避することを目的としております。

又、当社のコンプライアンス体制は以下のようになっております。

<組織>



<指針・基準等>



今後の課題といたしましては、徹底するための仕組と教育の充実と認識し活動してまいります。

(3) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬 147,851千円

(上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与及び使用人賞与として14,820千円支給)

監査役を支払った報酬 36,909千円

利益処分により支払った役員賞与

取締役賞与 41,900千円

監査役賞与 7,000千円

株主総会決議に基づく退職慰労金

取締役退職慰労金 62,000千円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19,200千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年11月1日から平成16年10月31日まで）の連結財務諸表及び第61期事業年度（平成15年11月1日から平成16年10月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成16年11月1日から平成17年10月31日まで）の連結財務諸表及び第62期事業年度（平成16年11月1日から平成17年10月31日まで）の財務諸表について、有恒監査法人及びあずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金			17,820,598			17,503,393	
2. 受取手形及び売掛金	5		16,718,512			18,334,742	
3. 有価証券			5,356,114			4,604,914	
4. たな卸資産			6,161,098			7,543,539	
5. 繰延税金資産			1,420,462			1,227,700	
6. その他			968,741			1,370,018	
貸倒引当金			164,313			110,897	
流動資産合計			48,281,213	51.4		50,473,412	48.5
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		13,922,280			15,147,181		
減価償却累計額		7,302,052	6,620,228		7,803,394	7,343,787	
(2) 機械装置及び運搬具		25,232,365			28,398,107		
減価償却累計額		16,063,957	9,168,408		18,293,888	10,104,218	
(3) 土地			3,434,089			3,409,568	
(4) 建設仮勘定			991,550			1,647,582	
(5) 工具器具備品		5,621,790			5,904,062		
減価償却累計額		4,083,329	1,538,460		4,644,684	1,259,377	
有形固定資産合計			21,752,737	23.2		23,764,534	22.8
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			383,663			340,960	
(2) 借地権			204,342			153,396	
(3) その他			417,077			535,028	
無形固定資産合計			1,005,082	1.1		1,029,384	1.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	20,267,074		26,634,528	
(2) 長期貸付金		274,583		259,485	
(3) 繰延税金資産		152,481		113,747	
(4) その他	1	2,156,306		1,774,160	
貸倒引当金		1,270		7,523	
投資その他の資産合計		22,849,176	24.3	28,774,399	27.7
固定資産合計		45,606,996	48.6	53,568,318	51.5
資産合計		93,888,210	100.0	104,041,731	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		11,013,365		11,829,949	
2. 短期借入金		243,115		670,456	
3. 未払法人税等		1,701,700		515,483	
4. 繰延税金負債		213,953		112,181	
5. 賞与引当金		1,546,759		1,318,693	
6. 製品保証引当金		-		376,852	
7. その他	5	2,915,241		2,827,391	
流動負債合計		17,634,136	18.8	17,651,006	17.0
固定負債					
1. 長期借入金		1,530,900		1,000,000	
2. 繰延税金負債		7,574,810		9,875,395	
3. 退職給付引当金		1,218,418		943,243	
4. 役員退職慰労引当金		294,270		271,130	
5. 長期未払金		7,291		593,328	
固定負債合計		10,625,690	11.3	12,683,097	12.2
負債合計		28,259,827	30.1	30,334,104	29.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,605,348	1.7	2,026,291	1.9
(資本の部)					
資本金	2	5,657,056	6.0	5,657,056	5.5
資本剰余金		7,105,469	7.6	7,105,469	6.8
利益剰余金		49,448,217	52.7	52,836,127	50.8
その他有価証券評価差額 金		7,840,164	8.3	9,822,461	9.4
為替換算調整勘定		5,962,326	6.3	3,671,082	3.5
自己株式	3	65,546	0.1	68,697	0.1
資本合計		64,023,034	68.2	71,681,336	68.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		93,888,210	100.0	104,041,731	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			101,065,692	100.0		102,134,199	100.0
売上原価	2		83,342,959	82.5		85,946,843	84.2
売上総利益			17,722,733	17.5		16,187,355	15.8
販売費及び一般管理費	1,2		10,697,347	10.5		10,939,409	10.7
営業利益			7,025,385	7.0		5,247,945	5.1
営業外収益							
1. 受取利息		186,098			260,886		
2. 受取配当金		102,601			160,863		
3. 持分法による投資利益		345,081			316,330		
4. 受取技術指導料		114,796			114,835		
5. 保険積立金返戻益		289,904			-		
6. 為替差益		-			360,465		
7. その他		337,375	1,375,857	1.3	288,529	1,501,910	1.5
営業外費用							
1. 支払利息		30,647			45,902		
2. 為替差損		98,779			-		
3. その他		77,247	206,674	0.2	96,294	142,197	0.1
経常利益			8,194,568	8.1		6,607,658	6.5
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	85,927			72,400		
2. 受取補償金	4	64,288			7,879		
3. 助成金受入益		-			55,419		
4. 持分変動益		-	150,216	0.1	199,663	335,363	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 確定拠出年金移行損		-			354,403		
2. 固定資産売却損	5	2,099			72,977		
3. 固定資産除却損	5	64,988			79,669		
4. 災害損失	6	80,482	147,571	0.1	-	507,050	0.5
税金等調整前当期純利益			8,197,213	8.1		6,435,971	6.3
法人税、住民税及び事業税		3,344,690			1,987,529		
法人税等調整額		3,377	3,341,312	3.3	145,654	2,133,183	2.1
少数株主利益			199,424	0.2		224,123	0.2
当期純利益			4,656,476	4.6		4,078,664	4.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,105,469		7,105,469
資本剰余金期末残高			7,105,469		7,105,469
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			45,387,922		49,448,217
利益剰余金増加高					
当期純利益		4,656,476	4,656,476	4,078,664	4,078,664
利益剰余金減少高					
1. 配当金		534,389		610,706	
2. 役員賞与		42,028		53,669	
3. 従業員奨励及び福利基金		19,763	596,181	26,379	690,754
利益剰余金期末残高			49,448,217		52,836,127

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,197,213	6,435,971
減価償却費		2,415,110	3,232,404
貸倒引当金の増減額(減少:)		51,144	58,424
退職給付引当金の増減額 (減少:)		178,759	325,194
賞与引当金の増減額(減少:)		167,159	229,968
製品保証引当金の増加額		-	364,344
受取利息及び受取配当金		288,699	421,749
支払利息		30,647	45,902
為替差損益(差益:)		295,370	261,245
有形固定資産売却損益(益:)		83,827	576
持分法による投資損益(益:)		345,081	316,330
持分変動益		-	199,663
保険積立金返戻益		289,904	-
売上債権の増減額(増加:)		1,072,416	712,301
たな卸資産の増減額(増加:)		328,577	710,896
その他流動資産の増減額 (増加:)		50,191	242,147
仕入債務の増減額(減少:)		1,596,048	6,661
その他流動負債の増減額 (減少:)		390,226	378,561
確定拠出年金移行に伴う長期未払金の 増加額		-	584,870
役員賞与の支払額		42,028	53,669
その他		112,522	249,185
小計		12,976,019	7,009,766
利息及び配当金の受取額		290,228	403,487
利息の支払額		27,348	45,666
法人税等の支払額		2,761,371	3,246,819
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,477,528	4,120,768

		前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		577,253	124,569
定期預金の払戻による収入		595,094	124,813
有価証券の取得による支出		306,300	-
有価証券の売却等による収入		1,050,000	553,280
有形固定資産の取得による支出		3,374,986	3,948,236
有形固定資産の売却による収入		154,748	458,576
投資有価証券の取得による支出		1,678,742	1,501,649
貸付による支出		165,954	40,346
貸付金の回収による収入		47,632	55,595
少数株主持分の買取による支出		52,822	-
保険積立金の支払による支出		510,174	165,493
保険積立金の受取による収入		1,117,161	240,089
その他		214,332	381,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,915,929	4,729,218

		前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		95,417	297,117
長期借入金の返済による支出		1,008	538,100
長期借入による収入		1,000,000	-
社債の償還による支出		981,540	-
自己株式の純増減額(増加:)		1,710	3,150
配当金の支払額		534,389	610,706
少数株主への配当金の支払額		105,039	1,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		719,105	856,343
現金及び現金同等物に係る換算差額		266,448	852,122
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		5,576,044	612,672
現金及び現金同等物の期首残高		16,931,495	22,507,539
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	101,921
現金及び現金同等物の期末残高	1	22,507,539	21,996,789

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 18社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>(2) 連結子会社の増加 当連結会計年度における連結子会社の増加はありません。</p> <p>(3) 連結子会社の減少 当連結会計年度において、米国連結子会社FUJI HI-LEX, LLCは、当該社の親会社である米国連結子会社HI-LEX CONTROLS INC. が少数株主持分を取得し、吸収合併を行いましたので、連結子会社ではなくなりました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社 同左</p> <p>(2) 連結子会社の増加 広州利時徳控制拉索有限公司及び重慶利時徳汽車部件有限公司は、従来、持分法適用の非連結子会社でありましたが、連結財務諸表に与える影響から判断して、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社 主要な会社名 広州利時徳控制拉索有限公司 他2社 各社の連結財務諸表に与える影響から判断して非連結子会社とし持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 4社 主要な会社名 但馬TSK(株) 他3社</p> <p>(3) 持分法適用会社の減少 当連結会計年度における持分法適用会社の減少はありません。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社(三国ケーブル(株)及び丹波ケーブル(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響が極めて軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 会社名 深圳利時徳拉索系統有限公司 連結財務諸表に与える影響から判断して非連結子会社とし持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 4社 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社の減少 広州利時徳控制拉索有限公司及び重慶利時徳汽車部件有限公司は、連結財務諸表に与える影響から判断して、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																						
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p data-bbox="443 226 852 293">連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="467 304 852 1283"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HI-LEX MEXICANA,S.A.DE C.V.</td> <td rowspan="6">12月31日</td> </tr> <tr> <td>PT. HI-LEX INDONESIA</td> </tr> <tr> <td>PT. HI-LEX PARTS INDONESIA</td> </tr> <tr> <td>重慶利時徳控制拉索系統有限公司</td> </tr> <tr> <td>HI LEX DO BRASIL LTDA.</td> </tr> <tr> <td>煙台利時徳拉索系統有限公司</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>TSK of AMERICA INC.</td> <td rowspan="6">9月30日</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX CORPORATION</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX CONTROLS INC.</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX VIETNAM CO.,LTD.</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX CABLE SYSTEM CO.,LTD.</td> </tr> <tr> <td>大同ハイレックス株式会社</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="443 1458 852 1787">連結財務諸表の作成に当っては、決算日が12月31日の子会社及び3月31日の子会社については、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、決算日が9月30日の子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	HI-LEX MEXICANA,S.A.DE C.V.	12月31日	PT. HI-LEX INDONESIA	PT. HI-LEX PARTS INDONESIA	重慶利時徳控制拉索系統有限公司	HI LEX DO BRASIL LTDA.	煙台利時徳拉索系統有限公司	HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.	3月31日	TSK of AMERICA INC.	9月30日	HI-LEX CORPORATION	HI-LEX CONTROLS INC.	HI-LEX VIETNAM CO.,LTD.	HI-LEX CABLE SYSTEM CO.,LTD.	大同ハイレックス株式会社	<p data-bbox="906 226 1315 293">連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="930 304 1315 1442"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HI-LEX MEXICANA,S.A.DE C.V.</td> <td rowspan="6">12月31日</td> </tr> <tr> <td>PT. HI-LEX INDONESIA</td> </tr> <tr> <td>PT. HI-LEX PARTS INDONESIA</td> </tr> <tr> <td>重慶利時徳控制拉索系統有限公司</td> </tr> <tr> <td>広州利時徳控制拉索有限公司</td> </tr> <tr> <td>重慶利時徳汽車部件有限公司</td> </tr> <tr> <td>HI LEX DO BRASIL LTDA.</td> <td rowspan="6">3月31日</td> </tr> <tr> <td>煙台利時徳拉索系統有限公司</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.</td> </tr> <tr> <td>TSK of AMERICA INC.</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX CORPORATION</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX CONTROLS INC.</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX VIETNAM CO.,LTD.</td> <td rowspan="3">9月30日</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX CABLE SYSTEM CO.,LTD.</td> </tr> <tr> <td>大同ハイレックス株式会社</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="906 1458 1315 1787">連結財務諸表の作成に当っては、決算日が12月31日の子会社及び3月31日の子会社については、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、決算日が9月30日の子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	HI-LEX MEXICANA,S.A.DE C.V.	12月31日	PT. HI-LEX INDONESIA	PT. HI-LEX PARTS INDONESIA	重慶利時徳控制拉索系統有限公司	広州利時徳控制拉索有限公司	重慶利時徳汽車部件有限公司	HI LEX DO BRASIL LTDA.	3月31日	煙台利時徳拉索系統有限公司	HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.	TSK of AMERICA INC.	HI-LEX CORPORATION	HI-LEX CONTROLS INC.	HI-LEX VIETNAM CO.,LTD.	9月30日	HI-LEX CABLE SYSTEM CO.,LTD.	大同ハイレックス株式会社
会社名	決算日																																							
HI-LEX MEXICANA,S.A.DE C.V.	12月31日																																							
PT. HI-LEX INDONESIA																																								
PT. HI-LEX PARTS INDONESIA																																								
重慶利時徳控制拉索系統有限公司																																								
HI LEX DO BRASIL LTDA.																																								
煙台利時徳拉索系統有限公司																																								
HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.	3月31日																																							
TSK of AMERICA INC.	9月30日																																							
HI-LEX CORPORATION																																								
HI-LEX CONTROLS INC.																																								
HI-LEX VIETNAM CO.,LTD.																																								
HI-LEX CABLE SYSTEM CO.,LTD.																																								
大同ハイレックス株式会社																																								
会社名	決算日																																							
HI-LEX MEXICANA,S.A.DE C.V.	12月31日																																							
PT. HI-LEX INDONESIA																																								
PT. HI-LEX PARTS INDONESIA																																								
重慶利時徳控制拉索系統有限公司																																								
広州利時徳控制拉索有限公司																																								
重慶利時徳汽車部件有限公司																																								
HI LEX DO BRASIL LTDA.	3月31日																																							
煙台利時徳拉索系統有限公司																																								
HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.																																								
TSK of AMERICA INC.																																								
HI-LEX CORPORATION																																								
HI-LEX CONTROLS INC.																																								
HI-LEX VIETNAM CO.,LTD.	9月30日																																							
HI-LEX CABLE SYSTEM CO.,LTD.																																								
大同ハイレックス株式会社																																								

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法に基づく原価基準により評価しております。 HI-LEX CORPORATION、HI-LEX CONTROLS INC.、HI-LEX MEXICANA、S.A.DE C.V.及びHI LEX DO BRASIL LTDA.は、先入先出法に基づく低価基準によっております。 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 3～15年 工具器具備品 2～6年</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の連結子会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、クレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、従来、製品に係るクレーム費用については支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度下半期においてクレーム費用の金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、クレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込額を引当計上することといたしました。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が364,344千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社、国内子会社及び一部在外子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、在米子会社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社、国内子会社及び一部在外子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年7月に適格退職年金制度について、一部確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>なお、本移行に関し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、特別損失として354,403千円計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等は税抜きにより処理しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の償却は15年間で均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「短期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため流動資産「その他」に含めております。なお、当連結会計年度末の流動資産「その他」に含まれている「短期貸付金」は1,698千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「保険積立金返戻益」は、金額的重要性が乏しくなったため営業外収益の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれております「保険積立金返戻益」は11,928千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「保険積立金返戻益」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております「保険積立金返戻益」は11,928千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成16年10月31日)	当連結会計年度 (平成17年10月31日)
1 関連会社に係る注記	<p>投資有価証券 1,465,041千円 (株式)</p> <p>投資その他の資産のそ の他 612,177千円 (出資金)</p>	<p>投資有価証券 3,002,398千円 (株式)</p> <p>投資その他の資産のそ の他 45,092千円 (出資金)</p>
2 発行済株式総数	普通株式 38,216,759株	普通株式 38,216,759株
3 自己株式の保有数	連結会社、持分法を適用した非連結子 会社及び関連会社が保有する自己株式の 数は、普通株式63,122株であります。	連結会社、持分法を適用した非連結子 会社及び関連会社が保有する自己株式の 数は、普通株式65,251株であります。
4 保証債務	<p>連結会社以外の会社の金融機関等から の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>ALPHA HI-LEX, (980千米 104,056千円 S.A.DE C.V. ドル)</p>	<p>連結会社以外の会社の金融機関等から の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>ALPHA HI-LEX, (980千米 113,435千円 S.A.DE C.V. ドル)</p>
5 期末日満期債権債務	<p>期末日満期債権債務の会計処理につい ては、手形交換日及び振込実施日をもっ て決済処理しております。なお、当期末 日が金融機関の休日であったため、次の ものが期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 116,065千円 売掛金(期日振込) 270,050千円 流動負債のその他 29,345千円 (設備関係支払手 形)</p>	

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			
	1 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費の内、主な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費の内、主な費目及び金額は次のとおりであります。		
	支払運賃	1,320,849千円	支払運賃	1,396,889千円		
	給料手当	3,659,224千円	給料手当	3,777,287千円		
	賞与引当金繰入額	299,786千円	賞与引当金繰入額	296,436千円		
	退職給付費用	126,912千円	退職給付費用	91,951千円		
	役員退職慰労引当金繰入額	42,710千円	役員退職慰労引当金繰入額	41,295千円		
	貸倒引当金繰入額	44,893千円	貸倒引当金繰入額	26,969千円		
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 648,384千円		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 852,697千円			
3 固定資産売却益の内訳	建物及び構築物	19,309千円	建物及び構築物	7,265千円		
	機械装置及び運搬具	31,225千円	機械装置及び運搬具	12,159千円		
	土地	11,102千円	土地	1,912千円		
	工具器具備品	24,041千円	工具器具備品	51,064千円		
	その他	248千円	計	72,400千円		
	計	85,927千円				
4 受取補償金	受取補償金は、設計変更に伴って発生した金型等専用設備に対する補償金であります。		同左			
5 固定資産売却損及び除却損の内訳	売却損	除却損	売却損	除却損		
	建物及び構築物	-	2,038千円	建物及び構築物	1,331千円	5,155千円
	機械装置及び運搬具	2,099千円	53,732千円	機械装置及び運搬具	6,497千円	11,870千円
	工具器具備品	-	7,302千円	土地	64,275千円	-
	その他	-	1,915千円	工具器具備品	872千円	11,247千円
	計	2,099千円	64,988千円	借地権	-	50,946千円
				その他	-	449千円
				計	72,977千円	79,669千円
6 災害損失	台風被害に伴う災害損失 80,482千円					

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係 (平成16年10月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 17,820,598 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 111,761 有価証券勘定(取得日から3ヶ月以内に 期限の到来する短期投資) 4,798,702 現金及び現金同等物 <u>22,507,539</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 17,503,393 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 111,518 有価証券勘定(取得日から3ヶ月以内に 期限の到来する短期投資) 4,604,914 現金及び現金同等物 <u>21,996,789</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">225,554</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">130,089</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">95,465</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	225,554	減価償却累計額相当額	130,089	期末残高相当額	95,465	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">198,016</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">142,503</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">55,512</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	198,016	減価償却累計額相当額	142,503	期末残高相当額	55,512
	工具器具備品 (千円)																
取得価額相当額	225,554																
減価償却累計額相当額	130,089																
期末残高相当額	95,465																
	工具器具備品 (千円)																
取得価額相当額	198,016																
減価償却累計額相当額	142,503																
期末残高相当額	55,512																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,141千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,323千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">95,465千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	43,141千円	1年超	52,323千円	合計	95,465千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34,710千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,802千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55,512千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	34,710千円	1年超	20,802千円	合計	55,512千円				
1年内	43,141千円																
1年超	52,323千円																
合計	95,465千円																
1年内	34,710千円																
1年超	20,802千円																
合計	55,512千円																
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,822千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,822千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	48,822千円	減価償却費相当額	48,822千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,728千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,728千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	43,728千円	減価償却費相当額	43,728千円								
支払リース料	48,822千円																
減価償却費相当額	48,822千円																
支払リース料	43,728千円																
減価償却費相当額	43,728千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年10月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	149,899	149,985	85
	(2)社債	602,234	603,050	815
	小計	752,133	753,035	901
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	1,458,891	1,443,390	15,501
	小計	1,458,891	1,443,390	15,501
合計		2,211,025	2,196,425	14,600

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	3,430,111	16,717,254	13,287,143
	(2)債券 社債	3,280	5,027	1,747
	小計	3,433,391	16,722,282	13,288,890
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	481,756	393,156	88,600
	小計	481,756	393,156	88,600
合計		3,915,147	17,115,438	13,200,290

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的 非上場外国債券	17,211
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,770
MMF	2,515,114
FFF	2,283,588

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1)国債・地方債等	150,250	16,960	-	-
(2)社債	405,000	1,600,000	-	-
合計	555,250	1,616,960	-	-

当連結会計年度（平成17年10月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	1,644,588	1,656,200	11,611
	小計	1,644,588	1,656,200	11,611
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	1,500,000	1,433,150	66,850
	小計	1,500,000	1,433,150	66,850
合計		3,144,588	3,089,350	55,238

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額（千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,912,432	20,449,977	16,537,545
	小計	3,912,432	20,449,977	16,537,545
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	972	678	294
	小計	972	678	294
合計		3,913,404	20,450,655	16,537,251

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1.を除く）の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
満期保有目的 非上場外国債券	20,027
その他有価証券 非上場株式	16,860
MMF	2,321,247
FFF	2,283,667

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券				
(1)国債・地方債等	-	20,027	-	-
(2)社債	-	3,100,000	-	-
合計	-	3,120,027	-	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替相場の変動によるリスクがありますが、リスクをヘッジする目的で取引を行っており、経営に重大な影響を及ぼすものではありません。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成16年10月31日)				当連結会計年度末(平成17年10月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売予約								
	米ドル	436,453	-	423,125	13,327	485,782	-	506,196	20,414
		436,453	-	423,125	13,327	485,782	-	506,196	20,414

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 期末の時価は先物為替相場によって算定しております。

(注) 同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。在外連結子会社の一部は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>なお、総合設立型の厚生年金制度については、外部拠出してはおりますが、当該基金が退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度のため、以下の退職給付債務及び年金資産から除き、当該基金への掛金拠出額をもって退職給付費用としております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。在外連結子会社の一部は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>なお、総合設立型の厚生年金制度については、外部拠出してはおりますが、当該基金が退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度のため、以下の退職給付債務及び年金資産から除き、当該基金への掛金拠出額をもって退職給付費用としております。</p> <p>また、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年7月1日に適格退職年金制度について一部確定拠出年金制度へ移行しました。</p>																										
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成16年10月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務(注)1</td> <td style="text-align: right;">4,098,447</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,619,570</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,478,876</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">260,458</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)3</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,218,418</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,218,418</td> </tr> </table> <p>(注)1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 総合設立型の厚生年金基金制度を採用している当社及び一部の連結子会社の年金資産の額は、5,451,678千円であり、上記年金資産には含まれておりません。</p>	イ. 退職給付債務(注)1	4,098,447	ロ. 年金資産	2,619,570	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,478,876	ニ. 未認識数理計算上の差異	260,458	ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)3	-	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,218,418	ト. 退職給付引当金(ヘ)	1,218,418	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年10月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,014,285</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,984,894</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,029,390</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">86,146</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">943,243</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金(ヘ)</td> <td style="text-align: right;">943,243</td> </tr> </table> <p>(注)1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 総合設立型の厚生年金基金制度を採用している当社及び一部の連結子会社の年金資産の額は、6,778,172千円であり、上記年金資産には含まれておりません。</p>	イ. 退職給付債務	3,014,285	ロ. 年金資産	1,984,894	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,029,390	ニ. 未認識数理計算上の差異	86,146	ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	943,243	ヘ. 退職給付引当金(ヘ)	943,243
イ. 退職給付債務(注)1	4,098,447																										
ロ. 年金資産	2,619,570																										
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,478,876																										
ニ. 未認識数理計算上の差異	260,458																										
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)3	-																										
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,218,418																										
ト. 退職給付引当金(ヘ)	1,218,418																										
イ. 退職給付債務	3,014,285																										
ロ. 年金資産	1,984,894																										
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,029,390																										
ニ. 未認識数理計算上の差異	86,146																										
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	943,243																										
ヘ. 退職給付引当金(ヘ)	943,243																										

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																														
<p>3. 未認識過去勤務債務は、対象となっていた在米子会社の従業員が退職したため、残高がなくなりました。</p>	<p>3. 適格退職年金制度から適格拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">1,434,362</td> </tr> <tr> <td>年金資産の移換等</td> <td style="text-align: right;">1,730,241</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">58,523</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の増加</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,403</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換等は4年間で行う予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額584,870千円は、長期未払金に計上しております。</p>	退職給付債務の減少	1,434,362	年金資産の移換等	1,730,241	未認識数理計算上の差異	58,523	退職給付引当金の増加	354,403																						
退職給付債務の減少	1,434,362																														
年金資産の移換等	1,730,241																														
未認識数理計算上の差異	58,523																														
退職給付引当金の増加	354,403																														
<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成15年11月1日至平成16年10月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">428,874</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">76,238</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">19,988</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,598</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,306</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513,029</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	428,874	ロ. 利息費用	76,238	ハ. 期待運用収益	19,988	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	22,598	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	5,306	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	513,029	<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成16年11月1日至平成17年10月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">476,021</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">60,835</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">18,148</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,401</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528,110</td> </tr> <tr> <td>ト. 適格拠出年金制度への移行に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">354,403</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">チ. その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,913</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計(ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">977,426</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	476,021	ロ. 利息費用	60,835	ハ. 期待運用収益	18,148	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	9,401	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	528,110	ト. 適格拠出年金制度への移行に伴う損失	354,403	チ. その他	94,913	計(ヘ+ト+チ)	977,426
イ. 勤務費用	428,874																														
ロ. 利息費用	76,238																														
ハ. 期待運用収益	19,988																														
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	22,598																														
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	5,306																														
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	513,029																														
イ. 勤務費用	476,021																														
ロ. 利息費用	60,835																														
ハ. 期待運用収益	18,148																														
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	9,401																														
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-																														
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	528,110																														
ト. 適格拠出年金制度への移行に伴う損失	354,403																														
チ. その他	94,913																														
計(ヘ+ト+チ)	977,426																														
<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	<p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 「チ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>																														
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.5%~5.8%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>在米子会社15年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>14年~15年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%~5.8%	ハ. 期待運用収益率	1.0%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	在米子会社15年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14年~15年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.5%~5.8%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>14年~15年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%~5.8%	ハ. 期待運用収益率	1.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	14年~15年												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
ロ. 割引率	2.5%~5.8%																														
ハ. 期待運用収益率	1.0%																														
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	在米子会社15年																														
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14年~15年																														
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
ロ. 割引率	2.5%~5.8%																														
ハ. 期待運用収益率	1.0%																														
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	14年~15年																														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年10月31日)	当連結会計年度 (平成17年10月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
[繰延税金資産]	[繰延税金資産]
賞与引当金	賞与引当金
612,023千円	516,052千円
未払費用	未払費用
289,635千円	172,027千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
119,473千円	110,078千円
未払事業税	未払事業税
142,492千円	64,731千円
未実現利益	未実現利益
220,900千円	350,735千円
退職給付引当金	退職給付引当金
363,420千円	177,661千円
その他	長期未払金
466,471千円	237,457千円
繰延税金資産合計	製品保証引当金
2,214,417千円	116,387千円
評価性引当額	その他
160,788千円	152,755千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2,053,628千円	1,897,887千円
	評価性引当額
	49,379千円
	繰延税金資産合計
	1,848,507千円
[繰延税金負債]	[繰延税金負債]
未実現損失(注)2	未実現損失(注)2
1,658,685千円	1,658,685千円
海外子会社の減価償却費	海外子会社の減価償却費
863,950千円	875,741千円
投資差額に係る税効果	投資差額に係る税効果
117,466千円	1,087,942千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
5,358,528千円	6,714,328千円
その他	その他
270,818千円	157,938千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
8,269,448千円	10,494,635千円
繰延税金負債(固定)の純額	繰延税金負債(固定)の純額
6,215,819千円	8,646,128千円
(注)1. 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)1. 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
1,420,462千円	1,227,700千円
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
152,481千円	113,747千円
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
213,953千円	112,181千円
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
7,574,810千円	9,875,395千円
2. 連結上消去される子会社株式の譲渡損失に係る税効果1,561,646千円を含んでおりません。	2. 連結上消去される子会社株式の譲渡損失に係る税効果1,561,646千円を含んでおりません。

前連結会計年度 (平成16年10月31日)	当連結会計年度 (平成17年10月31日)																
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table data-bbox="790 280 1316 618"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.60%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>在外関係会社の留保利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率差異</td> <td>5.19%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td>2.79%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td>2.00%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.74%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>33.14%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.60%	(調整)		在外関係会社の留保利益		連結子会社との税率差異	5.19%	試験研究費税額控除	2.79%	持分法による投資損益	2.00%	その他	0.74%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.14%
法定実効税率	40.60%																
(調整)																	
在外関係会社の留保利益																	
連結子会社との税率差異	5.19%																
試験研究費税額控除	2.79%																
持分法による投資損益	2.00%																
その他	0.74%																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.14%																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「コントロールシステム事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

	日本 (千円)	米州 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,705,975	40,309,674	10,834,361	3,215,681	101,065,692	-	101,065,692
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,399,043	11,739	2,694,455	4,670	9,109,908	(9,109,908)	-
計	53,105,019	40,321,413	13,528,817	3,220,351	110,175,601	(9,109,908)	101,065,692
営業費用	49,446,829	38,463,814	12,232,511	3,219,317	103,362,473	(9,322,167)	94,040,306
営業損益	3,658,189	1,857,599	1,296,305	1,033	6,813,127	212,258	7,025,385
資産	26,273,088	15,484,838	7,153,403	1,827,102	50,738,433	43,149,777	93,888,210

当連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

	日本 (千円)	米州 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,730,460	37,502,322	13,759,907	3,141,508	102,134,199	-	102,134,199
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,410,855	20,883	4,330,203	29,874	11,791,816	(11,791,816)	-
計	55,141,316	37,523,206	18,090,111	3,171,382	113,926,016	(11,791,816)	102,134,199
営業費用	52,539,803	36,321,373	16,714,083	3,311,901	108,887,161	(12,000,908)	96,886,253
営業損益	2,601,512	1,201,832	1,376,027	140,518	5,038,854	209,091	5,247,945
資産	27,106,182	17,832,278	10,671,256	2,167,659	57,777,376	46,264,354	104,041,731

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州.....米国、メキシコ、ブラジル

(2) アジア.....韓国、インドネシア、中国

(3) その他の地域...英国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,931,296千円 当連結会計年度 2,095,109千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)に係る資産であります。

前連結会計年度 39,134,373千円 当連結会計年度 40,601,861千円

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）

	米州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	40,316,836	12,047,357	3,325,717	55,689,910
連結売上高（千円）	-	-	-	101,065,692
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	39.9	11.9	3.3	55.1

当連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

	米州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	37,500,238	14,222,079	3,270,346	54,992,664
連結売上高（千円）	-	-	-	102,134,199
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	36.7	13.9	3.2	53.8

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) 米州.....米国、メキシコ、ブラジル

(2) アジア.....韓国、タイ、インドネシア、中国、マレーシア他

(3) その他の地域...英国、ドイツ、ハンガリー、オーストラリア他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当り情報)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
1株当り純資産額	1,676円63銭	1株当り純資産額	1,877円85銭
1株当り当期純利益金額	120円64銭	1株当り当期純利益金額	105円90銭
なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、潜在株式が無いため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、潜在株式が無いため、記載していません。	

(注) 1株当り当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当り当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,656,476	4,078,664
普通株主に帰属しない金額(千円)	53,669	38,480
(うち利益処分による役員賞与金)	(53,669)	(38,480)
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,602,807	4,040,184
期中平均株式数(株)	38,154,274	38,152,425

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	242,472	670,456	3.89	-
1年以内に返済予定の長期借入金	643	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,530,900	1,000,000	0.74	平成20年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,774,015	1,670,456	-	-

(注) 1. 平均利率につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	1,000,000	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			9,493,802		9,253,891
2.受取手形	6		1,255,782		1,069,103
3.売掛金	3,6		11,912,092		12,369,189
4.有価証券			3,996,526		3,245,490
5.製品及び商品			918,989		1,184,769
6.半製品			43,918		59,600
7.原材料			50,854		59,166
8.仕掛品			516,043		478,639
9.貯蔵品			27,917		41,132
10.前払費用			32,680		33,777
11.繰延税金資産			711,318		666,248
12.その他			111,255		316,180
貸倒引当金			10,645		13,278
流動資産合計			29,060,535	40.1	28,763,914
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		6,127,326		6,112,395	
減価償却累計額		4,021,375	2,105,951	4,129,945	1,982,450
2.構築物		443,847		445,274	
減価償却累計額		334,141	109,705	347,230	98,044
3.機械及び装置		9,068,952		9,185,164	
減価償却累計額		7,029,824	2,039,128	7,162,808	2,022,355
4.車両運搬具		90,625		91,457	
減価償却累計額		62,985	27,640	72,184	19,272

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
5. 工具器具備品		3,335,715		3,515,932		
減価償却累計額		2,957,380	378,335	3,090,655	425,276	
6. 土地			1,697,343		1,610,561	
7. 建設仮勘定			95,472		252,554	
有形固定資産合計			6,453,576	8.9	6,410,515	8.4
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			204,342		153,396	
2. ソフトウェア			95,825		99,809	
3. 電話加入権			6,770		6,770	
4. 施設利用権			17,117		15,451	
無形固定資産合計			324,056	0.5	275,427	0.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			18,781,453		23,605,878	
2. 関係会社株式			12,034,274		12,283,474	
3. 関係会社出資金			1,921,093		2,169,513	
4. 長期貸付金			70,275		66,024	
5. 従業員に対する長期 貸付金			134,165		131,374	
6. 関係会社長期貸付金			2,317,466		1,559,925	
7. 破産債権等			1,200		7,269	
8. 長期前払費用			7,899		19,752	
9. 保険積立金			900,264		825,517	
10. その他			407,024		406,752	
貸倒引当金			3,355		8,991	
投資その他の資産合計			36,571,763	50.5	41,066,492	53.7
固定資産合計			43,349,396	59.9	47,752,435	62.4
資産合計			72,409,932	100.0	76,516,349	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		218,966		236,658	
2. 買掛金	3	6,046,955		6,259,745	
3. 短期借入金		200,000		200,000	
4. 未払金		619,258		624,824	
5. 未払費用		266,074		238,256	
6. 未払法人税等		1,487,694		361,369	
7. 未払消費税等		73,418		-	
8. 預り金		27,569		30,418	
9. 賞与引当金		1,250,000		1,020,000	
10. 製品保証引当金		-		233,827	
11. 設備関係支払手形	6	46,865		-	
12. その他		771		20,569	
流動負債合計		10,237,574	14.1	9,225,669	12.1
固定負債					
1. 長期借入金		1,000,000		1,000,000	
2. 繰延税金負債		4,993,878		6,291,605	
3. 退職給付引当金		577,335		157,723	
4. 役員退職慰労引当金		294,270		271,130	
5. 長期未払金		-		584,870	
固定負債合計		6,865,483	9.5	8,305,330	10.8
負債合計		17,103,058	23.6	17,531,000	22.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	1	5,657,056	7.8	5,657,056	7.4
資本剰余金					
資本準備金		7,105,469		7,105,469	
資本剰余金合計		7,105,469	9.8	7,105,469	9.3
利益剰余金					
1. 利益準備金		727,349		727,349	
2. 任意積立金					
(1) 配当準備金		3,200,000		3,900,000	
(2) 開発研究積立金		9,600,000		10,500,000	
(3) 特別減価償却積立金		10,470		30,036	
(4) 固定資産圧縮積立金		28,130		28,130	
(5) 別途積立金		17,500,000		18,500,000	
3. 当期末処分利益		3,691,445		2,772,101	
利益剰余金合計		34,757,395	48.0	36,457,617	47.6
その他有価証券評価差額 金		7,839,817	10.8	9,821,220	12.8
自己株式	2	52,864	0.0	56,014	0.0
資本合計		55,306,873	76.4	58,985,348	77.1
負債・資本合計		72,409,932	100.0	76,516,349	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			53,097,596	100.0		55,134,353	100.0
売上原価							
1. 製品商品期首たな卸高		1,118,500			918,989		
2. 当期製品製造原価	3	17,342,367			17,227,667		
3. 当期商品仕入高	1	27,691,849			30,826,855		
計		46,152,717			48,973,512		
4. 製品商品期末たな卸高		918,989	45,233,728	85.2	1,184,769	47,788,743	86.7
売上総利益			7,863,867	14.8		7,345,610	13.3
販売費及び一般管理費	2,3		4,475,911	8.4		4,835,447	8.7
営業利益			3,387,956	6.4		2,510,163	4.6
営業外収益							
1. 受取利息	4	64,433			59,562		
2. 受取配当金	4	1,566,670			1,032,483		
3. 受取技術指導料	4	289,708			341,810		
4. 為替差益		-			210,540		
5. 保険積立金返戻益		289,904			-		
6. その他		43,400	2,254,117	4.2	63,148	1,707,545	3.1
営業外費用							
1. 支払利息		817			8,110		
2. 為替差損		61,491			-		
3. その他		2,497	64,807	0.1	25,028	33,138	0.1
経常利益			5,577,266	10.5		4,184,570	7.6
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	31,558			9,454		
2. 貸倒引当金戻入額		4,000			-		
3. 受取補償金	6	64,288	99,846	0.1	7,879	17,333	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 確定拠出年金移行損		-			354,403		
2. 固定資産売却損	7	-			65,607		
3. 固定資産除却損	7	24,614	24,614	0.0	71,560	491,571	0.9
税引前当期純利益			5,652,498	10.6		3,710,333	6.7
法人税、住民税及び事業税		2,450,000			1,362,000		
法人税等調整額		148,457	2,301,542	4.3	11,495	1,350,504	2.4
当期純利益			3,350,956	6.3		2,359,828	4.3
前期繰越利益			607,681			717,621	
中間配当額			267,192			305,348	
当期末処分利益			3,691,445			2,772,101	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			12,989,377	63.9		13,339,196	64.1
労務費			5,125,776	25.2		4,986,608	23.9
経費							
1. 外注加工費		345,812			354,109		
2. 減価償却費		568,503			628,733		
3. その他の経費		1,309,663	2,223,979	10.9	1,507,679	2,490,522	12.0
当期総製造費用			20,339,133	100.0		20,816,328	100.0
期首仕掛品たな卸高			493,895			516,043	
計			20,833,028			21,332,371	
期末仕掛品たな卸高			516,043			478,639	
他勘定振替高	2		2,974,616			3,626,064	
当期製品製造原価			17,342,367			17,227,667	

(注)

	前事業年度	当事業年度																
1	<p>原価計算の方法</p> <p>工程別原価計算の方法によっておりますが、仕上及び組立部門については総合原価計算を採用しております。</p> <p>原価は原則として実際額で計算されておりますが、半製品は予定振替価格で受払いしており、実際原価との差額は原価差額として処理しております。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p>																
2	<p>他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>アウター・インナーの外注先への有償支給</td> <td>2,802,176千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等への振替</td> <td>88,206千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>84,233千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,974,616千円</td> </tr> </table>	アウター・インナーの外注先への有償支給	2,802,176千円	工具器具備品等への振替	88,206千円	その他	84,233千円	計	2,974,616千円	<p>他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>アウター・インナーの外注先への有償支給</td> <td>3,360,744千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等への振替</td> <td>120,036千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>145,283千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,626,064千円</td> </tr> </table>	アウター・インナーの外注先への有償支給	3,360,744千円	工具器具備品等への振替	120,036千円	その他	145,283千円	計	3,626,064千円
アウター・インナーの外注先への有償支給	2,802,176千円																	
工具器具備品等への振替	88,206千円																	
その他	84,233千円																	
計	2,974,616千円																	
アウター・インナーの外注先への有償支給	3,360,744千円																	
工具器具備品等への振替	120,036千円																	
その他	145,283千円																	
計	3,626,064千円																	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成17年1月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年1月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			3,691,445		2,772,101
任意積立金取崩高					
特別減価償却積立 金取崩高		2,124	2,124	6,652	6,652
合計			3,693,569		2,778,753
利益処分額					
1. 配当金		305,357		534,346	
2. 役員賞与金		48,900		34,300	
(内監査役賞与)		(7,000)		(6,000)	
3. 任意積立金					
(1) 配当準備金		700,000		600,000	
(2) 開発研究積立金		900,000		600,000	
(3) 特別減価償却積 立金		21,690		2,949	
(4) 別途積立金		1,000,000	2,621,690	300,000	1,502,949
次期繰越利益			717,621		707,158

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)満期保有目的の債券 同左 (2)子会社株式及び関連会社株式 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法に基づく原価基準	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 7～12年 工具器具備品 2～6年 (2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、クレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、製品に係るクレーム費用については支出時の費用として処理していましたが、当事業年度下半期においてクレーム費用の金額的重要性が増したことから、当事業年度より製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、クレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込額を引当計上することといたしました。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が233,827千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年7月に適格退職年金制度について、一部確定拠出年金制度へ移行いたしました。なお、本移行に関し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴い、特別損失として354,403千円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式により処理しております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	(損益計算書関係) 「保険積立金返戻益」は、金額的重要性が乏しくなっ たため営業外収益の「その他」に含めております。な お、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれてお ります「保険積立金返戻益」は11,928千円であります。

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成16年10月31日)	当事業年度 (平成17年10月31日)																																										
1	<p>会社が発行する株式数は普通株式80,000,000株であります。</p> <p>但し、定款の定めにより様式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数は普通株式38,216,759株であります。</p>	<p>会社が発行する株式数は普通株式80,000,000株であります。</p> <p>但し、定款の定めにより様式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数は普通株式38,216,759株であります。</p>																																										
2	自己株式数は、普通株式47,026株です。	自己株式数は、普通株式49,155株です。																																										
3	<p>関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>2,722,354千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>875,507千円</td> </tr> </table>	売掛金	2,722,354千円	買掛金	875,507千円	<p>関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,333,284千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>997,445千円</td> </tr> </table>	売掛金	3,333,284千円	買掛金	997,445千円																																		
売掛金	2,722,354千円																																											
買掛金	875,507千円																																											
売掛金	3,333,284千円																																											
買掛金	997,445千円																																											
4	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金についてそれぞれ保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>HI-LEX CORPORATION</td> <td>(15,000千米ドル)</td> <td>1,592,700千円</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.</td> <td>(20,000千印ルピー)</td> <td>47,600千円</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX VIETNAM CO.,LTD.</td> <td>(1,000千米ドル)</td> <td>106,180千円</td> </tr> <tr> <td>PT.HI-LEX INDONESIA</td> <td></td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX CABLE SYSTEM CO.,LTD.</td> <td>(680千ポンド)</td> <td>132,321千円</td> </tr> <tr> <td>ALPHA HI-LEX,S.A.DE C.V.</td> <td>(980千米ドル)</td> <td>104,056千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>2,032,857千円</td> </tr> </table>	HI-LEX CORPORATION	(15,000千米ドル)	1,592,700千円	HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.	(20,000千印ルピー)	47,600千円	HI-LEX VIETNAM CO.,LTD.	(1,000千米ドル)	106,180千円	PT.HI-LEX INDONESIA		50,000千円	HI-LEX CABLE SYSTEM CO.,LTD.	(680千ポンド)	132,321千円	ALPHA HI-LEX,S.A.DE C.V.	(980千米ドル)	104,056千円	計		2,032,857千円	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金についてそれぞれ保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>HI-LEX CORPORATION</td> <td>(15,000千米ドル)</td> <td>1,736,250千円</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.</td> <td>(20,000千印ルピー)</td> <td>52,000千円</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX VIETNAM CO.,LTD.</td> <td>(1,000千米ドル)</td> <td>115,750千円</td> </tr> <tr> <td>PT.HI-LEX INDONESIA</td> <td></td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX CABLE SYSTEM CO.,LTD.</td> <td>(680千ポンド)</td> <td>139,760千円</td> </tr> <tr> <td>ALPHA HI-LEX,S.A.DE C.V.</td> <td>(980千米ドル)</td> <td>113,435千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>2,207,195千円</td> </tr> </table>	HI-LEX CORPORATION	(15,000千米ドル)	1,736,250千円	HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.	(20,000千印ルピー)	52,000千円	HI-LEX VIETNAM CO.,LTD.	(1,000千米ドル)	115,750千円	PT.HI-LEX INDONESIA		50,000千円	HI-LEX CABLE SYSTEM CO.,LTD.	(680千ポンド)	139,760千円	ALPHA HI-LEX,S.A.DE C.V.	(980千米ドル)	113,435千円	計		2,207,195千円
HI-LEX CORPORATION	(15,000千米ドル)	1,592,700千円																																										
HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.	(20,000千印ルピー)	47,600千円																																										
HI-LEX VIETNAM CO.,LTD.	(1,000千米ドル)	106,180千円																																										
PT.HI-LEX INDONESIA		50,000千円																																										
HI-LEX CABLE SYSTEM CO.,LTD.	(680千ポンド)	132,321千円																																										
ALPHA HI-LEX,S.A.DE C.V.	(980千米ドル)	104,056千円																																										
計		2,032,857千円																																										
HI-LEX CORPORATION	(15,000千米ドル)	1,736,250千円																																										
HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.	(20,000千印ルピー)	52,000千円																																										
HI-LEX VIETNAM CO.,LTD.	(1,000千米ドル)	115,750千円																																										
PT.HI-LEX INDONESIA		50,000千円																																										
HI-LEX CABLE SYSTEM CO.,LTD.	(680千ポンド)	139,760千円																																										
ALPHA HI-LEX,S.A.DE C.V.	(980千米ドル)	113,435千円																																										
計		2,207,195千円																																										
5	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は7,839,817千円であります。</p>	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は9,821,220千円であります。</p>																																										
6	<p>期末日満期債権債務</p> <p>期末日満期債権債務の会計処理については、手形交換日及び振込実施日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次のものが期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>116,065千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金(期日振込)</td> <td>270,050千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>29,345千円</td> </tr> </table>	受取手形	116,065千円	売掛金(期日振込)	270,050千円	設備関係支払手形	29,345千円																																					
受取手形	116,065千円																																											
売掛金(期日振込)	270,050千円																																											
設備関係支払手形	29,345千円																																											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
1	関係会社からの仕入額は次のとおりであります。 21,720,638千円	関係会社からの仕入額は次のとおりであります。 22,669,966千円	
2	販売費に属する費用のおおよその割合は57%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%で、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払運賃 957,879千円 荷造包装費 358,459千円 倉敷料 306,753千円 給料手当 861,957千円 賞与引当金繰入額 292,800千円 退職給付費用 65,709千円 役員退職慰労引当金繰入額 42,710千円 法定福利費 214,755千円 減価償却費 77,108千円 支払手数料 195,153千円	販売費に属する費用のおおよその割合は57%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%で、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払運賃 993,274千円 荷造包装費 359,049千円 倉敷料 306,548千円 給料手当 987,817千円 賞与引当金繰入額 283,307千円 退職給付費用 66,876千円 役員退職慰労引当金繰入額 41,295千円 法定福利費 233,999千円 減価償却費 75,344千円 支払手数料 226,276千円	
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 386,089千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 426,013千円	
4	関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。 受取利息 22,022千円 受取配当金 1,464,076千円 受取技術指導料 260,333千円	関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。 受取利息 17,845千円 受取配当金 871,627千円 受取技術指導料 313,222千円	
5	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 19,309千円 機械及び装置 222千円 車両運搬具 915千円 工具器具備品 8千円 土地 11,102千円 計 31,558千円	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 7,265千円 機械及び装置 276千円 工具器具備品 0千円 土地 1,912千円 計 9,454千円	
6	受取補償金は、設計変更等に伴って発生した金型等専用設備に対する補償金であります。	同左	
7	固定資産売却損及び除却損の内訳は次のとおりであります。 売却損 除却損 建物 - 1,776千円 構築物 - 49千円 機械及び装置 - 13,990千円 車両運搬具 - 345千円 工具器具備品 - 6,637千円 建設仮勘定 - 1,816千円 計 - 24,614千円	固定資産売却損及び除却損の内訳は次のとおりであります。 売却損 除却損 建物 1,331千円 4,121千円 機械及び装置 - 6,196千円 車両運搬具 - 33千円 工具器具備品 - 9,814千円 土地 64,275千円 - 借地権 - 50,946千円 ソフトウェア - 449千円 計 65,607千円 71,560千円	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">225,554</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">130,089</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">95,465</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	225,554	減価償却累計額相当額	130,089	期末残高相当額	95,465	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">198,016</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">142,503</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">55,512</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	198,016	減価償却累計額相当額	142,503	期末残高相当額	55,512
	工具器具備品 (千円)																
取得価額相当額	225,554																
減価償却累計額相当額	130,089																
期末残高相当額	95,465																
	工具器具備品 (千円)																
取得価額相当額	198,016																
減価償却累計額相当額	142,503																
期末残高相当額	55,512																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,141千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,323千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,465千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	43,141千円	1年超	52,323千円	合計	95,465千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34,710千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,802千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,512千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	34,710千円	1年超	20,802千円	合計	55,512千円				
1年内	43,141千円																
1年超	52,323千円																
合計	95,465千円																
1年内	34,710千円																
1年超	20,802千円																
合計	55,512千円																
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,822千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,822千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	48,822千円	減価償却費相当額	48,822千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,728千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,728千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	43,728千円	減価償却費相当額	43,728千円								
支払リース料	48,822千円																
減価償却費相当額	48,822千円																
支払リース料	43,728千円																
減価償却費相当額	43,728千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(平成17年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	287,048	1,729,560	1,442,511

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年10月31日)	当事業年度 (平成17年10月31日)																																																												
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>[繰延税金資産]</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>119,473千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>507,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>234,073千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>137,700千円</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td>28,550千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td>16,153千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>60,900千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11,017千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,115,367千円</td></tr> </table> <p>[繰延税金負債]</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>5,358,528千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>18,869千円</td></tr> <tr><td>特別減価償却積立金</td><td>20,529千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>5,397,927千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>4,282,560千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	119,473千円	賞与引当金	507,500千円	退職給付引当金	234,073千円	未払事業税	137,700千円	子会社株式	28,550千円	一括償却資産	16,153千円	未払費用	60,900千円	その他	11,017千円	繰延税金資産合計	1,115,367千円	その他有価証券評価差額金	5,358,528千円	固定資産圧縮積立金	18,869千円	特別減価償却積立金	20,529千円	繰延税金負債合計	5,397,927千円	繰延税金資産(負債)の純額	4,282,560千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>[繰延税金資産]</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>110,078千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>414,120千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>64,002千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>18,897千円</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td>28,550千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td>13,057千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>130,975千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>237,457千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>94,933千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12,258千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,124,331千円</td></tr> </table> <p>[繰延税金負債]</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>6,712,820千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>18,869千円</td></tr> <tr><td>特別減価償却積立金</td><td>17,998千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>6,749,688千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>5,625,357千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	110,078千円	賞与引当金	414,120千円	退職給付引当金	64,002千円	未払事業税	18,897千円	子会社株式	28,550千円	一括償却資産	13,057千円	未払費用	130,975千円	長期未払金	237,457千円	製品保証引当金	94,933千円	その他	12,258千円	繰延税金資産合計	1,124,331千円	その他有価証券評価差額金	6,712,820千円	固定資産圧縮積立金	18,869千円	特別減価償却積立金	17,998千円	繰延税金負債合計	6,749,688千円	繰延税金資産(負債)の純額	5,625,357千円
役員退職慰労引当金	119,473千円																																																												
賞与引当金	507,500千円																																																												
退職給付引当金	234,073千円																																																												
未払事業税	137,700千円																																																												
子会社株式	28,550千円																																																												
一括償却資産	16,153千円																																																												
未払費用	60,900千円																																																												
その他	11,017千円																																																												
繰延税金資産合計	1,115,367千円																																																												
その他有価証券評価差額金	5,358,528千円																																																												
固定資産圧縮積立金	18,869千円																																																												
特別減価償却積立金	20,529千円																																																												
繰延税金負債合計	5,397,927千円																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	4,282,560千円																																																												
役員退職慰労引当金	110,078千円																																																												
賞与引当金	414,120千円																																																												
退職給付引当金	64,002千円																																																												
未払事業税	18,897千円																																																												
子会社株式	28,550千円																																																												
一括償却資産	13,057千円																																																												
未払費用	130,975千円																																																												
長期未払金	237,457千円																																																												
製品保証引当金	94,933千円																																																												
その他	12,258千円																																																												
繰延税金資産合計	1,124,331千円																																																												
その他有価証券評価差額金	6,712,820千円																																																												
固定資産圧縮積立金	18,869千円																																																												
特別減価償却積立金	17,998千円																																																												
繰延税金負債合計	6,749,688千円																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	5,625,357千円																																																												
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.60%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>3.74%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td>1.65%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.19%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>36.40%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.60%	(調整)		外国税額控除	3.74%	試験研究費税額控除	1.65%	その他	1.19%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.40%																																																
法定実効税率	40.60%																																																												
(調整)																																																													
外国税額控除	3.74%																																																												
試験研究費税額控除	1.65%																																																												
その他	1.19%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.40%																																																												

(1株当り情報)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
1株当り純資産額	1,447円69銭	1株当り純資産額	1,544円53銭
1株当り当期純利益金額	86円51銭	1株当り当期純利益金額	60円93銭
なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当り当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当り当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,350,956	2,359,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	48,900	34,300
(うち利益処分による役員賞与金)	(48,900)	(34,300)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,302,056	2,325,528
期中平均株式数(株)	38,170,370	38,168,521

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業株式会社	1,362,000	8,635,080
		株式会社アルファ	1,710,000	7,421,400
		朝日インテック株式会社	600,000	1,653,000
		トヨタ自動車株式会社	160,052	849,876
		株式会社群馬銀行	1,008,000	831,600
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	254	369,025
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	238	254,852
		スズキ株式会社	110,000	218,900
		ダイハツ工業株式会社	100,000	110,200
		株式会社日立製作所	71,516	50,847
	その他 5 銘柄	233,723	66,508	
計		5,355,784	20,461,290	

【債券】

銘柄		券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	三井住友銀行ユーロ円建て永久劣後債	1,400,000	1,430,501
		みずほ信託銀行ユーロ円建て永久劣後債	500,000	514,086
		三井住友銀リースユーロ円建て逆フローター債	500,000	500,000
		Sylph Limited Series 109	500,000	500,000
		第75回株式会社東京三菱銀行無担保社債	200,000	200,000
計		3,100,000	3,144,588	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）	
有価証券	その他有 価証券	（証券投資信託の受益証券） ダイワ マネー・マネジメント・ ファンド	1,553,329,764	1,553,329
		ノムラ フリー・フィナンシャル・フ ァンド	1,539,694,625	1,539,694
		ノムラ 外貨マネー・マネジメント・ ファンド	131,720,271	152,466
計		3,224,744,660	3,245,490	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,127,326	33,681	48,612	6,112,395	4,129,945	134,796	1,982,450
構築物	443,847	1,427	-	445,274	347,230	13,088	98,044
機械及び装置	9,068,952	366,786	250,574	9,185,164	7,162,808	355,824	2,022,355
車両運搬具	90,625	1,495	663	91,457	72,184	9,830	19,272
工具器具備品	3,335,715	252,584	72,368	3,515,932	3,090,655	191,851	425,276
土地	1,697,343	33,811	120,593	1,610,561	-	-	1,610,561
建設仮勘定	95,472	435,933	278,851	252,554	-	-	252,554
有形固定資産計	20,859,284	1,125,721	771,665	21,213,340	14,802,825	705,392	6,410,515
無形固定資産							
借地権	-	-	-	153,396	-	-	153,396
ソフトウェア	-	-	-	179,948	80,138	36,075	99,809
電話加入権	-	-	-	6,770	-	-	6,770
施設利用権	-	-	-	25,247	9,796	1,666	15,451
無形固定資産計	-	-	-	365,362	89,934	37,741	275,427
長期前払費用	12,438	19,844	11,099	21,182	1,430	7,991	19,752
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		5,657,056	-	-	5,657,056
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(38,216,759)	(-)	(-)	(38,216,759)
	普通株式（千円）	5,657,056	-	-	5,657,056
	計（株）	(38,216,759)	(-)	(-)	(38,216,759)
	計（千円）	5,657,056	-	-	5,657,056
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	7,105,469	-	-	7,105,469
	計（千円）	7,105,469	-	-	7,105,469
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	727,349	-	-	727,349
	（任意積立金）				
	(1) 配当準備金（注）2（千円）	3,200,000	700,000	-	3,900,000
	(2) 開発研究積立金（注）2（千円）	9,600,000	900,000	-	10,500,000
	(3) 特別減価償却積立金（注）2,3（千円）	10,470	21,690	2,124	30,036
	(4) 固定資産圧縮積立金（注）2（千円）	28,130	-	-	28,130
	(5) 別途積立金（注）2（千円）	17,500,000	1,000,000	-	18,500,000
計（千円）	31,065,950	2,621,690	2,124	33,685,516	

（注）1．当期末の自己株式数は49,155株であります。

2．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	14,000	8,269	-	-	22,269
賞与引当金	1,250,000	1,020,000	1,250,000	-	1,020,000
製品保証引当金	-	233,827	-	-	233,827
役員退職慰労引当金	294,270	42,910	66,050	-	271,130

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	99,722
預金	
当座預金	599,126
普通預金	6,106,562
別段預金	3,369
定期預金	2,445,109
小計	9,154,169
合計	9,253,891

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社トモエシステム	187,414
テイ・エステック株式会社	135,100
オスコ産業株式会社	112,569
ベバストジャパン株式会社	92,841
大和精工株式会社	78,072
山清工業株式会社	56,220
その他	406,884
計	1,069,103

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年11月	300,806
12月	269,691
平成18年1月	294,422
2月	181,141
3月	23,040
計	1,069,103

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
本田技研工業株式会社	1,524,691
マツダ株式会社	946,421
スズキ株式会社	872,381
HI-LEX CORPORATION	788,841
三菱自動車工業株式会社	693,612
その他	7,543,241
計	12,369,189

回収状況及び滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(ヶ月) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 2 12
11,912,092	57,451,367	56,994,270	12,369,189	82.2	2.54

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には、消費税等が含まれております。

(d) たな卸資産

区分		金額(千円)
製品及び商品		1,184,769
半製品		59,600
原材料	樹脂材	27,855
	硬鋼線	18,202
	インナー原線	2,180
	亜鉛材	4,314
	その他	6,614
	小計	59,166
仕掛品	半製品	273,558
	インナーケーブル	76,555
	アウターケーシング	54,803
	その他	73,722
	小計	478,639
貯蔵品	消耗工具	16,076
	試験用貯蔵在庫	8,986
	作業服	7,370
	包装資材	2,836
	その他	5,862
	小計	41,132
計		1,823,309

固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
HI-LEX MEXICANA, S.A. DE C.V.	2,698,742
TSK of AMERICA INC.	1,799,670
PT. HI-LEX INDONESIA	1,286,330
大同ハイレックス株式会社	1,103,250
株式会社日本ケーブル・システム島根	900,000
その他13銘柄	4,495,481
計	12,283,474

流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社渡辺ビニール化学工業所	95,511
丸紅ブラックス株式会社	81,374
中興化成工業株式会社	59,772
計	236,658

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年11月	83,951
12月	65,262
平成18年1月	87,443
計	236,658

(b) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三沢興産株式会社	614,294
ゴムノイナキ株式会社	437,067
三井物産株式会社	330,550
株式会社ミツバ	319,298
但馬TSK株式会社	292,032
その他	4,266,500
計	6,259,745

(c) 繰延税金負債

区分	金額(千円)
その他有価証券評価差額金	6,712,820
その他	36,868
繰延税金資産との相殺額	458,082
計	6,291,605

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	10月31日
定時株主総会	翌年1月中
基準日	10月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券。 ただし、1単元の株式数に満たない株式数を表示した株券は、法令により発行が認められる場合を除き発行しない。
中間配当基準日	4月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券1枚につき50円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	大阪市において発行する 日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日）平成17年1月31日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第62期中）（自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日）平成17年7月28日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成16年12月17日関東財務局長に提出

事業年度（第57期）（自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成16年12月17日関東財務局長に提出

事業年度（第58期）（自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成16年12月17日関東財務局長に提出

事業年度（第59期）（自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成16年12月17日関東財務局長に提出

事業年度（第60期）（自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成16年12月17日関東財務局長に提出

（第59期中）（自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成16年12月17日関東財務局長に提出

（第60期中）（自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成16年12月17日関東財務局長に提出

（第61期中）（自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 1月31日

日本ケーブル・システム株式会社

取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員 公認会計士 大掛 勝之 印
関与社員

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 目加田 雅洋 印
関与社員

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケーブル・システム株式会社の平成15年11月1日から平成16年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケーブル・システム株式会社及び連結子会社の平成16年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 1月30日

日本ケーブル・システム株式会社

取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大掛 勝之 印

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケーブル・システム株式会社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケーブル・システム株式会社及び連結子会社の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 1月31日

日本ケーブル・システム株式会社

取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員 公認会計士 大掛 勝之 印
関与社員

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 目加田 雅洋 印
関与社員

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケーブル・システム株式会社の平成15年11月1日から平成16年10月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケーブル・システム株式会社の平成16年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 1月30日

日本ケーブル・システム株式会社

取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大掛 勝之 印

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケーブル・システム株式会社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケーブル・システム株式会社の平成17年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。